

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第49期) 至 平成19年3月31日

技研興業株式会社

(151079)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況	25
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
2. 財務諸表等	58
第6 提出会社の株式事務の概要	88
第7 提出会社の参考情報	89
1. 提出会社の親会社等の情報	89
2. その他の参考情報	89
第二部 提出会社の保証会社等の情報	89

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第49期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	技研興業株式会社
【英訳名】	Giken Kogyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中瀨 昭人
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 土屋 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 土屋 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	10,050,651	9,916,651	8,636,556	10,391,606	9,542,453
経常利益又は 経常損失() (千円)	31,884	19,949	298,933	229,851	125,629
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	75,618	148,976	695,364	147,511	102,909
純資産額(千円)	6,062,215	6,030,794	5,369,890	5,760,466	5,773,251
総資産額(千円)	9,047,538	9,004,816	8,311,070	9,499,967	9,156,595
1株当たり純資産額(円)	365.17	363.43	324.24	348.18	349.26
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	4.55	8.98	41.94	8.91	6.22
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	67.0	67.0	64.6	60.6	63.1
自己資本利益率(%)	1.2	2.5	12.2	2.7	1.8
株価収益率(倍)	25.3	-	-	32.3	26.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	639,920	80,075	225,552	195,764	372,296
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	270,041	129,873	99,844	1,591	451,548
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	678,661	122,622	5,381	390,766	122,496
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	601,452	429,031	297,942	491,352	533,589
従業員数(名)	250	229	217	220	223

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	7,994,556	9,748,333	8,459,646	10,308,087	9,482,872
経常利益又は 経常損失()(千円)	17,888	31,387	230,960	242,978	120,175
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	18,233	96,628	679,655	146,841	103,007
資本金(千円)	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000
発行済株式総数(株)	16,640,000	16,640,000	16,640,000	16,640,000	16,640,000
純資産額(千円)	6,094,697	6,132,870	5,487,675	5,877,581	5,799,446
総資産額(千円)	8,177,627	8,932,537	8,308,176	9,527,372	9,187,131
1株当たり純資産額(円)	367.13	369.59	331.35	355.26	350.85
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	4.00 (-)	- (-)	- (-)	2.00 (-)	2.00 (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	1.09	5.82	40.99	8.87	6.23
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	74.5	68.7	66.1	61.7	63.1
自己資本利益率(%)	0.3	1.6	11.7	2.6	1.8
株価収益率(倍)	105.5	-	-	32.4	26.5
配当性向(%)	364.6	-	-	22.5	32.1
従業員数(名)	182	215	204	209	217

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第49期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

2【沿革】

昭和33年7月	技研興業株式会社を徳島県徳島市に設立し、六脚ブロックによる護岸工事の施工及び型枠貸与事業を開始。
昭和34年2月	本店を東京都千代田区に移転。
昭和36年9月	株式額面を変更するため、休業中の東京都目黒区所在の株式会社志村製作所（昭和14年8月26日設立）を復活させ、商号を技研興業株式会社と改め、これに営業中の東京都千代田区に所在する技研興業株式会社が吸収される形態で合併。
昭和37年9月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年9月	放射線防護等特殊建築工事の設計・施工事業を開始。
昭和39年3月	本店を東京都渋谷区に移転。
昭和41年6月	本店を東京都千代田区に移転。
昭和42年3月	総合技術研究所を東京都八王子市に新設。
昭和43年10月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
昭和43年11月	大阪証券取引所市場第一部に上場。
昭和45年2月	会社更生手続開始申立。
昭和45年5月	会社更生手続開始決定。東京、大阪証券取引所市場第一部において上場廃止。
昭和45年5月	本店を東京都港区に移転。
昭和47年5月	本店を東京都新宿区に移転。
昭和48年4月	急傾斜地等における法面保護工事の設計・施工事業を開始。
昭和48年4月	特殊建築事業に電波遮蔽・防音・遮音等の設計・施工を追加。
昭和48年9月	会社更生手続終結。
昭和49年2月	本店を東京都渋谷区に移転。
昭和58年11月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和59年12月	子会社株式会社ゼックスを設立（現・連結子会社）。
昭和62年4月	環境保全用各種コンクリートブロックの製造・販売事業を開始。
平成4年10月	法面緑化用基盤材等の製造販売事業を開始。
平成11年6月	関連会社技研建設株式会社（昭和42年6月29日設立）の株式を追加取得し、子会社とする。
平成15年4月	連結子会社技研建設株式会社を吸収合併（簡易合併）。
平成15年9月	株式の取得によりサンテクノス株式会社を連結子会社とする（平成19年4月清算）。
平成15年10月	連結子会社ゴールドテック株式会社を設立。
平成18年2月	戸建住宅の販売、住宅リフォーム事業を開始。
平成18年8月	本店を東京都杉並区（現在地）に移転。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社2社で構成され、土木関連事業、建築関連事業、型枠貸与関連事業及びその他の事業により事業活動を展開している。

当企業集団の事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

〔土木関連事業〕

法面保護・急傾斜対策工事等の土木工事の設計・施工を当社が請負う他、関連する土木工事用資材等を販売している。また、連結子会社ゴールドテック株式会社は土木工事用関連資材の販売等を行っている。

〔建築関連事業〕

放射線・電磁波・磁気・音響・防音施設・電波吸収及び電磁波環境対策等のトータルエンジニアリングを当社が請負う他、関連する建築工事用資材を販売している。

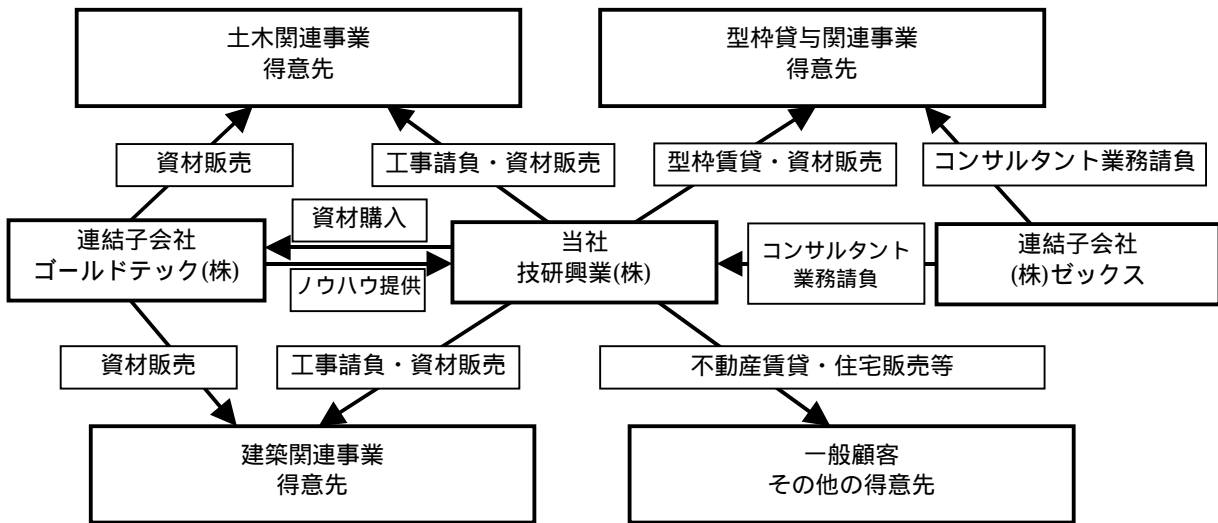
〔型枠貸与関連事業〕

消波根固用コンクリートブロックを製造するための鋼製型枠を当社が賃貸しており、環境や景観に配慮したコンクリート二次製品及び関連する建設資材等の販売を行っている。連結子会社株式会社ゼックスは当該事業に関連する設計・調査研究等のコンサルタント業務を主に行っており、当社は同社に水理実験等の一部を発注している。

〔その他の事業〕

戸建住宅の施工、販売及び宅地の販売を当社が行なうほか、既存の住宅のリフォームを当社が請負う。また、当社が保有する不動産の一部の賃貸収入及び上記事業に含めるのが困難な新分野の事業を当該事業に分類している。

当企業集団の事業系統図は次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社ゼックス	東京都八王子市	35,000	型枠貸与関連 事業	100.0	-	コンサルタント業 務の発注 役員の兼務 2名 資金援助あり
ゴールドテック株式会社	東京都杉並区	10,000	土木関連事業 建築関連事業	100.0	-	建設資材の販売 役員の兼務 2名
(持分法適用関連会社) -	-	-	-	-	-	-
(その他の関係会社) フリージア・マクロス株 式会社		2,077,766	土木試験機等の 製造・販売	-	25.8	-

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. フリージア・マクロス(株)は有価証券報告書を提出している

3. 前連結会計年度において連結子会社であったサンテクノス(株)は、平成18年9月26日に東京地方裁判所の決定に基づき破産手続を開始したため、関係会社から除外している。なお、同社は平成19年4月23日に破産手続が終結している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
土木関連事業	65
建築関連事業	55
型枠貸与関連事業	79
その他の事業	8
全社(共通)	16
合計	223

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者である。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
217	41.3	13.6	5,670

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当企業集団の労働組合は、提出会社においては技研興業労働組合と称し、昭和45年に結成され、平成19年3月31日現在の組合員数は138名であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

また、連結子会社においては、労働組合は結成されていない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の向上と先行きの需要増に対応した堅調な設備投資により、景気の回復傾向が顕著となり、個人消費も雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移した。

当建設関連業界においては、民間設備投資の増加に支えられ底堅さを維持したが、全般的には楽観できない事業環境下であり、公共工事部門においては依然として縮減傾向が続いたことから、特に土木関連分野は厳しい環境のまま推移した。

このような環境下のなか、当企業集団は、当連結会計年度から「経営（収益）基盤の強化」と「健全経営の維持向上」を目指した中期3ヵ年計画『フォアワードプラン06』をスタートさせ、各事業部門において新製品の投入や提案営業の強化などにより受注獲得に邁進したが、土木関連事業においては、企業間競争の激化などにより受注が低調に推移し減収を余儀なくされた。建築関連事業においては、民需に加え官需への積極的な営業展開が奏功し概ね計画した受注・売上を確保した。また、型枠貸与関連事業においては、大型の災害復旧関連工事の発注が前年度で一巡した影響等から受注は低調に終わり大幅な減収となった。

この結果、当連結会計年度の受注高は95億5千6百万円（前期比5.2%減）、売上高は95億4千2百万円（前期比8.2%減）、次期繰越受注高は28億4千6百万円（前期比0.5%増）となった。

利益面については、経費縮減に努めたが、売上高の減少を補いきれず、また、土木関連事業の直接原価率が約3%上昇したことや、回収不能債権の発生による貸倒引当金繰入の増加も影響し、営業損益は1億3百万円の損失（前期は営業利益2億7千3百万円）、経常損益は1億2千5百万円の損失（前期は経常利益2億2千9百万円）となり、当期純利益は、旧本社社屋の売却による特別利益を計上したことにより1億2百万円（前期比30.2%減）となった。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの業績等の概要は次のとおりである。なお、当企業集団は在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメントの業績については記載していない。

なお、「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等は含まれていない。

[土木関連事業]

法面保護工事等が主体の当事業は、公共工事の減少が続くなか、前期に引続き民需関連の受注獲得に注力したが、企業間競争の激化も影響し、受注高が前期比3.3%減少し、売上高も前期比7.9%減少した。利益面については、直接原価率が前期比で約3%上昇したことから、営業損益は1億7百万円の損失（前期は営業利益5千万円）となった。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期完工高及び次期繰越高は次のとおりである。

（単位 千円）

年度別	前期繰越受注高	当期受注高	当期完工高	次期繰越高
前連結会計年度	793,061	3,112,066	3,215,964	689,163
当連結会計年度	689,163	3,010,915	2,960,926	739,152
増減	103,898	101,150	255,037	49,988

[建築関連事業]

放射線防護、電磁波シールド工事等が主体の当事業は、病院施設関係を中心とした民需の営業に加え、研究施設及び防衛施設等の官需への営業も積極的に展開した結果、受注は概ね順調に推移したが売上高は前期比1.3%の減少となった。利益面については、直接原価率が前期比で約2%低下したことから、営業利益は2億1千万円（前期比14.9%増）となった。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期完工高及び次期繰越高は次のとおりである。

（単位 千円）

年度別	前期繰越受注高	当期受注高	当期完工高	次期繰越高
前連結会計年度	1,747,902	3,546,128	3,680,596	1,613,434
当連結会計年度	1,613,434	3,692,990	3,632,129	1,674,296
増減	134,467	146,862	48,467	60,861

[型枠貸与関連事業]

波消ブロック製造用型枠の賃貸及び環境保全ブロック等の製造販売が主体の当事業は、豊富な製品群をベースに積極的な提案営業を展開したが、大型の災害復旧工事の発注が前年度で一巡したことから受注が低調に推移し、また、前期繰越受注高の減少もあり、売上高は前期比28.3%の減少となった。利益面については、原価の低減に努めたものの、回収不能債権の発生による貸倒引当金繰入の増加も影響し、営業利益は1億7千6百万円（前期比54.9%減）となった。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越高は次のとおりである。

（単位 千円）

年度別	前期繰越受注高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
前連結会計年度	597,597	3,249,343	3,458,953	387,987
当連結会計年度	387,987	2,343,182	2,482,413	248,756
増減	209,609	906,161	976,539	139,231

[その他の事業]

当連結会計年度から実質的に開始したハウジング事業は、戸建住宅の建設・販売を中心に、初年度としては概ね順調な滑り出しとなり、売上高は不動産賃貸収入と合わせ4億6千6百万円となった。利益面については、ハウジング事業部の間接原価をすべて補うまでには至らず、営業利益は1千4百万円（前期比36.3%減）となった。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越高は次のとおりである。

（単位 千円）

年度別	前期繰越受注高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
前連結会計年度	114	177,536	36,092	141,558
当連結会計年度	141,558	509,240	466,984	183,814
増減	141,444	331,703	430,892	42,255

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、固定資産の取得等による支出があったが、営業活動並びに財務活動により得られた資金でこれを充当した結果、前連結会計年度末に比べ42百万円増加し、533百万円となった。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は372百万円（前連結会計年度は195百万円の支出超過）となった。これは主に売上債権の回収が寄与したものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は451百万円(前連結会計年度は1百万円の使用)となった。これは主に本社新社屋土地・建物及び賃貸用鋼製型枠等の固定資産の取得に使用(一部は本社旧社屋等の固定資産の売却収入を充当)したものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は122百万円(前連結会計年度は390百万円の収入)となった。これは主に社債発行による調達から長短借入金を返済した差額等によるものである。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は533百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円増加した。

2【生産、受注及び販売の状況】

当企業集団が営んでいる事業の大部分を占める土木関連事業、建築関連事業及び型枠貸与関連事業では生産実績を定義することが困難であり、上記の事業のうち工事業は請負形態によっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

よって受注及び販売の状況については「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

3【対処すべき課題】

当企業集団は、厳しい営業環境が続く建設関連業界のなかで、低迷している業績を着実に回復させるため、当連結会計年度から「経営(収益)基盤の強化」と「健全経営の維持向上」を目指した中期3ヵ年計画『フォアワードプラン06』をスタートさせた。

本計画は、既存の3事業部門がそれぞれ収益に貢献できる体制を確固たるものとし、新たに開始したハウジング事業(戸建住宅の販売及び住宅等のリフォーム)を中長期的に育成して、収益構造の強化を図るものであるが、当連結会計年度においては、建築関連事業、型枠貸与関連事業及び新たに開始したハウジング事業の各部門では概ね計画に沿った実績となったものの、土木事業部門においては原価率の上昇等により計画に対し大幅な未達成となり、課題を残す結果となった。

このため、土木事業部門の原価管理体制を早急に改善強化するほか、全社を挙げて業務の効率化とコスト縮減に取り組むとともに、現有の経営資源をフル活用し、技術の向上、商品等の多様化、新規顧客の開拓等をこれまで以上に積極的に推し進め、『フォアワードプラン06』の達成に邁進する所存である。

また、リスク管理やコンプライアンスを含めた内部統制システムを更に充実させ、企業価値の向上に努めていく方針である。

上記記載において、将来に関する部分については当連結会計年度末現在において判断したものである。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

(1)建設市場の変動リスク

当企業集団の土木関連事業及び型枠貸与関連事業の大半については、公共事業に係る建設市場を対象にしているため、官公庁の公共投資に依存している。特にここ数年間は国及び地方公共団体の公共投資削減による影響を受けており、民需分野への新規参入等その対応策を講じつつあるが、今後の公共投資の動向如何によっては、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(2)施工中の事故・災害のリスク

工事施工の安全管理については、安全衛生委員会を設置し万全を期しているが、万一事故が発生した場合、被害状況、原因等により発注官庁による行政処分等、また、自然災害による工事中断や修復等に伴う増加費用の発生などにより、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(3)資材価格等の変動リスク

鋼材その他の建設資材の高騰や、原油価格の上昇に伴う運搬経費の増加により、請負金額や販売価格に転嫁することが困難であったり、転嫁時期が遅れた場合には、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(4)住宅産業の市況変動リスク

ハウジング事業に係る住宅産業の市況は、景気動向・金利動向・地価動向・税制等の影響を受けやすく、顧客層の住宅購入マインドの変動によっては、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(5)住宅事業の法的規制リスク

ハウジング事業は、建築基準法、製造物責任法、住宅品質確保促進法、宅地建物取引業法、都市計画法、国土利用計画法等の様々な法的規制を受けており、これらの関係法令の改廃や規制の変更等により、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性がある。

上記記載において、将来に関する部分については当連結会計年度末現在において判断したものである。

5【経営上の重要な契約等】

(不動産の取得及び売却)

当社は本社事務所の移転に伴い、本社新社屋（東京都杉並区）の土地・建物を購入し、本社旧社屋（東京都渋谷区）の土地・建物を売却した。

本社新社屋の取得に係る不動産売買契約の概要は以下のとおりである。

- (1) 購入先 株式会社フルハウス
- (2) 契約日 平成18年4月27日
- (3) 所在地 東京都杉並区阿佐谷南三丁目666番1（注：登記簿による表示）
- (5) 購入価額 550,000千円（消費税込）
- (6) 引渡日 平成18年5月30日

また、本社旧社屋の売却に係る不動産売買契約の概要は以下のとおりである。

- (1) 売却先 フリージアホーム株式会社
- (2) 契約日 平成19年1月11日
- (3) 所在地 東京都渋谷区桜丘町16番2（注：登記簿による表示）
- (4) 売却価額 461,100千円（消費税込）
- (5) 引渡日 平成18年3月22日

6【研究開発活動】

当企業集団では、近年の社会情勢の動向を踏まえ、環境問題、資源のリサイクル、省エネルギー対策等に配慮した製品・工法の開発に取り組むとともに、ニーズの多様化に対応した改良を行っている。主な研究開発テーマは「電波障害対策技術」「コンクリート劣化診断」「藻場の造成」「食用廃油の再利用」等であり、これらの連結会計年度における研究開発費は71百万円であった。

上記の研究開発は新規事業を目指した研究を主としており、各事業部門に配分するのは困難である。また、既存事業の強化・開発・改良等を目的とした研究開発もおこなっているが、この費用は軽微につき事業の種類別のセグメントには記載していない。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当企業集団に関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析したものである。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は連結会計年度末日現在（平成19年3月31日）現在において判断したものである。

(1)当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要」に記載している。

財政状態

当連結会計年度の総資産残高は前連結会計年度末に比べ343百万円減少し9,156百万円となった。

流動資産については、完成工事未収入金等の営業債権及び未成工事支出金の減少等により、前連結会計年度に比べ445百万円減少し、4,960百万円となった。営業債権の減少の主な要因は、債権の早期回収努力が奏効しつつあることによるものであり、未成工事支出金の減少の主な要因は、当連結会計年度末における繰越工事の工事の進捗が比較的進んでいないことによるものである。

また、固定資産については、有形固定資産が新本社社屋用土地・建物の取得等により288百万円増加し3,255百万円となったが、投資有価証券の時価が前連結会計年度末に比べ下落したことから、投資その他の資産が228百万円減少し868百万円となった。

負債残高は前連結会計年度末に比べ356百万円減少し3,383百万円となった。

流動負債については、短期借入金の減少及び工事未払金の減少等から、前連結会計年度末に比べ588百万円減少し2,464百万円となった。短期借入金の減少の主な要因は、運転資金として都度借入をしていた資金調達を社債により調達したためであり、工事未払金の減少の主な要因は、未成工事支出金の減少に伴うものである。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ232百万円増加し919百万円となった。増加した主な要因は、社債の発行によるものである。

純資産は、当連結会計年度の当期純利益が102百万円となった一方、保有投資有価証券の時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度に比べ12百万円の増加にとどまり5,773百万円となった。

以上の結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の60.6%から2.5ポイント上昇し63.1%となり、1株当たり純資産額は348円18銭から349円26銭に増加した。

(2)経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載のとおりである。

(3) 事業戦略と見通し

当企業集団としては、上記の状況を踏まえ経営管理体制を整えつつ、業績の更なる改善と企業価値向上に努めていく所存である。

大局的には「3 対処すべき課題」に記載のとおりであるが、事業の種類別セグメント毎の事業戦略は下記のとおりである。

土木関連事業においては、人員配置を含めた機動的な組織運営を通じ、経営資源を効率的に投下するとともに、受注もさることながら利益をより重視した経営管理体制を構築することにより、事業部利益を確保していく方針である。

建築関連事業においては、従来から当企業集団が手がけてきた放射線・電磁波等の遮蔽に関する営業に注力する一方、電波吸収関連等への営業活動を継続して展開するとともに、周辺分野の新たなニーズを掘り起こし、業界での優位性を確立していく方針である。

型枠貸与関連事業においては、予想される公共事業の縮減を見据えて受注・売上高の減少にも耐えうる事業基盤を再構築しつつ、投資対効果のバランスを見極めながら新製品や環境に配慮した製品を投入し、効率的な収益の確保を目指す方針である。

また、実質的に当連結会計年度から展開したハウジング事業（戸建住宅の販売・リフォーム事業）については概ね順調な滑り出しとなったが、受注活動等や土地仕入のノウハウを充実させるとともに、リフォーム事業にも注力し、収益に寄与できる事業に成長させていく事業戦略を構築していく方針である。

(4) 流動性の管理方針

当企業集団では、当社が中心となり企業集団全体のキャッシュマネジメントを綿密に調査・検証し、資金運用を一元的に管理し資金効率の向上に努めている。また、前連結会計年度から金融機関と貸出コミットメント契約を締結しており、引続き機動的な資金調達を行っていく方針である。

当企業集団の資金の状況については「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載している。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当企業集団の経営陣は、収益力やキャッシュ・フローの財政状況を認識し、現在の事業規模及び入手可能な情報に基づき経営資源の最も効率的な運用を行い、企業価値を最大限に高めるべく努めている。

当建設関連業界では、中長期的な需要の減少と競争の激化が避けられない見通しであり、当企業集団をとりまく経営環境は当面厳しい状況が続くものと予想される。

そのような状況下、当企業集団は型枠貸与関連事業に依存している収益構造にあったが、昨今の公共事業縮減の影響を受け、当事業の収益が急速に悪化してきていることから、この収益構造の変革が急務であると認識しており、上記「(3) 事業戦略と見通し」に記載したとおり、今後の方針に沿って事業運営を着実に実施することにより各々の事業の効率化を図り、各セグメントが独立して利益を計上できるよう体質強化に努めるとともに、シナジー効果が期待できる周辺事業や新規の事業にも積極的に取り組み、公共事業依存体質から脱却し安定した収益基盤の構築をめざす所存である。

(6)重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しており、この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりである。

当社の連結財務諸表の作成において、経営成績及び財政状態に影響を与える見積りは、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づき合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したものであるが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当社においては特に次に掲げるものが重要な影響を及ぼす事項であると考えている。

貸倒引当金の見積り

当企業集団が保有する債権又は投資に係る損失が見込まれる場合、その損失に充当する必要額を見積り、貸倒引当金を計上しているが、将来債務者及び被出資者の財務状況が悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性がある。

投資有価証券の減損

当企業集団の保有する有価証券については、合理的な判断基準を設定のうえ、減損処理の要否を検討しているが、将来保有する有価証券の時価や投資先の財務状況が悪化した場合には有価証券等の評価損を計上する可能性がある。

固定資産の減損

当企業集団では、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。現時点では減損すべき固定資産はないと認識しているが、将来の事業環境の変化、業績の動向等により減損の兆候が生じ、回収可能価額が帳簿価額を著しく下回ることとなった場合には減損処理が必要となる可能性がある。

繰延税金資産の見積り

当企業集団では、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっている。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存することから、課税所得がその見積り額と乖離する場合には繰延税金資産及び法人税等調整額が増減する可能性がある。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社及び連結子会社の設備投資の内訳は次のとおりである。これらの設備投資に要した資金は主に自己資金により賄っているが、提出会社の本社ビル取得に関しては自己資金のほか金融機関からの借入により賄っている。

なお、設備投資額には、無形固定資産への投資も含めており、記載金額には消費税等は含まれていない。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資額（千円）	主な設備内容
土木関連事業	57,294	本社社屋取得のうち、当該事業が使用する部分等
建築関連事業	160,928	本社社屋取得のうち、当該事業が使用する部分等
型枠貸与関連事業	174,670	六脚ブロック等の鋼製型枠の購入及び本社社屋のうち、当該事業が使用する部分等
その他の事業	2,626	事務用ソフトウェアの更新等
全社	378,991	本社社屋取得のうち、本社管理部門及び全セグメントが共通的に使用する部分及び基幹システムソフトウェア等
合 計	774,511	-

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
		建物・ 構築物	賃貸用鋼製 型枠	機械装置・ 車両運搬 具・工具器 具・備品	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
本社 (東京都杉並区)	各セグメントの 統括業務及び 本社管理部門	355,800	-	12,900	329.01	231,107	599,807	77
札幌支店 (札幌市中央区)	型枠貸与関連事業	15,361	104,533	10,733	34,728.48	214,719	345,348	7
仙台営業所 (仙台市青葉区)	土木関連事業 建築関連事業 型枠貸与関連事業	13,544	41,834	12,933	(17,626.00) 4,399.44	8,082	76,394	16
関東営業所 (さいたま市浦和区)	型枠貸与関連事業 土木関連事業	26,151	115,961	25,668	(16,500.00) 23,039.19	188,705	356,486	18
神奈川営業所 (神奈川県横須賀市)	土木関連事業	8,855	813	5,060	1,400.16	126,981	141,711	27
新潟営業所 (新潟県新潟市)	型枠貸与関連事業	20,682	108,043	14,194	33,056.61	108,112	251,033	9
大阪営業所 (大阪市北区)	建築関連事業 型枠貸与関連事業	-	-	3	-	-	3	16
高知営業所 (高知県高知市)	型枠貸与関連事業	13,300	89,456	13,951	(9,900.00) 30,724.00	274,763	391,471	6
福岡営業所 (福岡市博多区)	土木関連事業 型枠貸与関連事業	32,420	121,594	43,510	(1,044.00) 57,595.94	581,899	779,425	28
ハウジング事業部 (さいたま市南区)	その他の事業	-	-	328	-	-	328	8
総合技術研究所 (東京都八王子市)	全セグメント	23,659	-	14,198	6,308.30	15,267	53,125	5
東比恵ビル (福岡市博多区)	その他の事業	111,693	-	1,982	667.67	192,652	306,329	-
合計		621,470	582,237	155,465	(45,070.00) 192,248.80	1,942,292	3,301,466	217

(注) 1. 上記支店・営業所には管内の出張所、作業所、資材倉庫等を含んでいる。

2. 上記の表のうち、東比恵ビル(福岡県福岡市博多区)は賃貸を目的とした建物であり、その賃貸収入は事業の種類別セグメントにおいてはその他の事業に分類している。また、同建物の一部は当社の福岡営業所が事務所として使用しており、使用部分の面積は274.92m²、帳簿価額相当額は建物22,475千円、土地43,273千円である。なお、これらは東比恵ビルの帳簿価額の欄に含めて表示している。

3. 上記の表のうち、総合技術研究所は新規事業を目指した基礎的な研究及び各セグメントにおける工法・製品等の改良を行う研究開発施設である。

4. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は67,716千円であり、賃借している土地の面積については()内に外書で示している。

5. 事業所（支店・営業所）別の土地の内訳は以下のとおりである。

平成19年3月31日現在

事業所名	名称	所在地	土地		備考
			面積(m ²)	金額(千円)	
札幌支店	早来倉庫	北海道勇払郡早来町	34,728.48	214,719	型枠保管倉庫
仙台営業所	宮城倉庫	宮城県仙台市青葉区	4,399.44	8,082	型枠保管倉庫
関東営業所	千代川倉庫	茨城県下妻市	22,142.19	174,943	型枠保管倉庫
	吉田倉庫	静岡県榛原郡吉田町	897.00	13,762	土木工用資材倉庫
神奈川営業所	八王子倉庫	東京都八王子市	1,400.16	126,981	土木工用資材倉庫
新潟営業所	中糸倉庫	新潟県胎内市	26,446.29	87,572	型枠保管倉庫
	小松倉庫	石川県小松市	6,610.32	20,539	型枠保管倉庫
高知営業所	三次倉庫	広島県三次市	28,398.00	260,848	型枠保管倉庫
	阿南倉庫	徳島県阿南市	2,326.00	13,915	型枠保管倉庫
九州支店	松橋倉庫	熊本県宇城市	49,414.83	513,737	型枠保管倉庫
	糸満倉庫	沖縄県糸満市	6,699.91	16,915	型枠保管倉庫
	八木山倉庫	福岡県飯塚市	1,481.20	51,246	土木工用資材倉庫

6. リース契約による賃借設備の主なものは以下のとおりである。なお、当社が賃借中の基幹系システムは各セグメントに共通的に使用されている。

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料(千円)	備考
技研興業(株)	本社及び各支店営業所	全社 建築関連事業	基幹系システム	一式	5年間	10,399	-
			技術用コンピュータ	4台	5年間	4,177	
(株)ゼックス	全社	型枠貸与関連事業	技術用コンピュータ	2台	5年間	1,954	-
計	-	-	-	-	-	16,531	-

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数(人)	
			建物及び構築物	賃貸用鋼製型枠	機械装置運搬具工具器具備品	土地			合計
						面積(m ²)	金額		
(株)ゼックス	(全社)	型枠貸与関連事業	-	-	46	-	-	46	6

(注) 当企業集団は在外子会社がないため、在外子会社の主要な設備の状況は記載していない。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

[土木関連事業]

特段の設備の新設は予定していない。

[建築関連事業]

電波シールド関連工事の技術高度化に伴う測定用機械・装置等の取得等が中心でこれにより受注の促進と作業の効率化を図る予定である。

会社名	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額(千円)	既支払額(千円)		
技研興業(株)	シールド評価 測定システム等	18,000	-	自己資金	-
	計	18,000	-		

[型枠貸与関連事業]

六脚ブロックをはじめとした各種ブロックの大型化・多様化に対応するための鋼製型枠の増備及び更新等で、これにより型枠貸与収入の増加を図り、併せて効率的な運用を図る予定である。

会社名	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額(千円)	既支払額(千円)		
技研興業(株)	鋼製型枠	160,000	-	自己資金	-
	計	160,000	-		

(注) 上記設備投資額は当連結会計年度の投資予定である。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	16,640,000	16,640,000	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	16,640,000	16,640,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年4月1日 (注)	-	16,640,000	-	1,120,000	23,840	1,473,840

(注) 当該資本準備金の増加は、当社の連結子会社であった技研建設株式会社を吸収合併したことによる合併差益であり、合併にあたり同社の全株式を無償消却し、新株の発行及び資本金の増加は行っていない。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	14	42	3	1	1,095	1,166	-
所有株式数 (単元)	-	2,645	454	7,910	67	2	4,954	16,032	608,000
所有株式数の 割合(%)	-	16.50	2.83	49.34	0.43	0.00	30.90	100.00	-

(注) 1. 自己株式110,207株は、「個人その他」に110単元及び「単元未満株式の状況」に207株を含めて記載してある。

2. 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フリージア・マクロス株式会社	東京都千代田区外神田6丁目8番3号	4,299	25.83
有限会社ケイエムシー	東京都目黒区目黒本町1丁目16-13-404	850	5.10
株式会社葵投資パートナーズ	東京都中央区京橋3丁目9-7	814	4.89
株式会社みずほコーポレート 銀行 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	793	4.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	559	3.35
共同システム株式会社	東京都港区赤坂2丁目4番1号	449	2.69
技研興業従業員持株会	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号	389	2.33
角田 式美	東京都調布市	364	2.18
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	321	1.92
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人) 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	300	1.80
計	-	9,138	54.91

(注) 1. 所有株式数は株主名簿により記載している。

2. 「株式等の大量保有の状況に関する開示制度」に基づく大量保有報告書及び変更報告書による報告のうち、実質所有状況の確認できていないものと株主名簿との差異は次のとおりである。

氏名又は名称	所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合	
	大量保有報告書及び 変更報告書上	株主名簿上
佐々木ベジ(注)1	3,969千株 23.86%	27千株 0.16%
フリージアコンピュータ株式会社(注)2	2,726千株 16.38%	-千株 -%
フリージアホーム株式会社(注)2	2,168千株 13.03%	102千株 0.61%
フリージア・マクロス株式会社(注)2	5千株 0.03%	4,328千株 26.00%

(注) 1. 平成5年6月16日付変更報告書(平成5年6月11日現在)によるものである。

2. 平成12年7月11日付変更報告書(平成12年6月22日現在)によるものであり、当該3者は共同保有者として変更報告書を提出している。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 110,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,922,000	15,922	-
単元未満株式	普通株式 608,000	-	-
発行済株式総数	16,640,000	-	-
総株主の議決権	-	15,922	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれている。

【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
技研興業株式会社	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号	110,000	-	110,000	0.66
計	-	110,000	-	110,000	0.66

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	17,007	3,278,149
当期間における取得自己株式	3,088	474,536

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	2,162	389,680	1,766	270,822
保有自己株式数	110,207	-	111,529	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、効率的な経営と安定成長を念頭に、業績動向、財政状態、経営環境の変化や今後の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、利益水準及び配当性向等を勘案して安定的・継続的な利益還元を行う方針である。

剰余金の配当は年1回行なうことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会である。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる」旨を定款に定めているが、現状の利益水準が低迷していることから中間配当は予定していない。

当期は営業損失となったものの、上記の方針に基づき剰余金の配当については前期に引続き1株当たり2円とすることを決定した。この結果、当期の配当性向は32.1%となった。

今後も業績回復のための諸施策を迅速に推進し、また、これまでの内部留保金を長期的な視点から新分野への事業開拓等に有効に活用して、安定的な配当ができるよう全社を挙げて取り組んでいく所存である。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の金額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年6月27日 定時株主総会決議	33,059	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	138	226	230	380	314
最低(円)	80	101	133	145	141

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	178	168	159	184	170	169
最低(円)	158	150	141	145	156	156

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中瀨 昭人	昭和22年4月25日生	平成7年7月 運輸省港湾局海岸・防災課災害 対策室長 平成8年8月 東京都港湾局参事 平成10年9月 運輸省港湾技術研究所土質部長 平成12年4月 (財)港湾空間高度化環境研究 センター常務理事 平成15年5月 当社入社 平成15年6月 当社代表取締役社長就任(現)	注2	26
取締役	常務執行役員 管理本部長	土屋 健二	昭和21年10月27日生	昭和42年11月 当社入社 昭和59年4月 当社電算室長 平成5年6月 当社経理部長兼電算室長 平成11年8月 当社管理本部副本部長 平成13年4月 当社管理本部長 平成13年6月 当社取締役就任、取締役管理本 部長 平成15年6月 当社常務取締役就任、常務取締 役管理本部長 平成17年6月 当社取締役、常務執行役員管理 本部長就任(現)	注2	35
取締役	常務執行役員 テクノシールド事業本部長	志村 渥章	昭和16年8月31日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年7月 当社放射線事業本部長 平成5年6月 当社取締役就任、放射線事業本 部(現テクノシールド事業本部) 本部長 平成15年6月 当社常務取締役就任、常務取締 役テクノシールド事業本部長 平成17年6月 当社取締役、常務執行役員テク ノシールド事業本部長就任 (現)	注2	6
取締役	常務執行役員 土木事業本部長	木村 温	昭和25年2月23日生	昭和47年4月 大豊建設株式会社入社 昭和54年8月 当社入社 平成7年7月 当社建設本部副本部長兼西部建 設部長 平成9年6月 当社取締役就任、取締役建設本 部長 平成11年10月 当社取締役建設事業本部長 平成15年6月 当社取締役土木事業本部長 平成17年6月 当社取締役、常務執行役員土木 事業本部長(現)	注2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 管理本部副本 部長兼ハウジ ング事業部長	澁谷 英夫	昭和25年1月5日生	昭和47年4月 佐藤工業株式会社入社 平成10年4月 同社建築営業本部営業部長 平成11年6月 当社入社 平成11年9月 当社経理部長 平成15年6月 当社執行役員経理部長兼土木事 業本部業務部長 平成18年6月 当社執行役員管理本部副本部長 兼ハウジング事業部長 平成19年6月 当社取締役就任、取締役執行役 員管理本部副本部長兼ハウジ ング事業部長(現)	注2	13
取締役	執行役員 製品事業本 部長	高祖 進	昭和27年2月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成6年7月 当社営業部長 平成13年4月 当社九州支店支店長 平成17年6月 当社執行役員製品事業本部副本 部長兼西日本地区統括部長 平成19年6月 当社取締役就任、取締役製品事 業本部長(現)	注2	6
監査役 (常勤)		説田 恒彦	昭和22年8月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年7月 調査室長 平成9年7月 企画室長 平成13年4月 製品事業本部長 平成15年6月 当社取締役就任、取締役製品事 業本部長 平成17年6月 当社監査役就任(現)	注3	19
監査役 (非常勤)		岩間 宏一郎	昭和17年5月14日生	昭和49年8月 当社入社 昭和59年4月 当社総務部長兼秘書室長 平成14年4月 当社顧問 平成14年6月 当社監査役就任(現)	注3	17
監査役 (非常勤)		神田 豊實	昭和18年11月16日生	平成10年12月 有限会社アークエステート代表 取締役(現) 平成11年6月 当社監査役就任(現)	注3	5
監査役 (非常勤)		小野 紘一	昭和13年2月21日生	昭和44年4月 弁護士登録 平成11年6月 当社監査役就任(現)	注3	-
計						137

- (注) 1. 監査役神田豊實、小野紘一は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
2. 取締役の任期は全員平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間である。
3. 監査役の任期は全員平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明で公正な企業経営を基本とし、健全で活力ある事業活動を通じて社会に貢献していくために、経営管理組織の適切な運営、迅速な意思決定と共にコーポレート・ガバナンスの充実・強化は経営上の重要な課題であると認識し取り組んでいる。

また、タイムリーディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性・公平性を図るとともに、機能的なIR活動に努めている。

(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備、リスク管理体制の整備の状況

監査役制度の採用

当社は経営環境及び事業規模等を総合的に勘案し、監査役制度を採用している。

取締役会

取締役会は取締役4名で構成されており、重要な業務執行その他法定の事項についての決定並びに業績の状況や対策等を協議決定し迅速な対応を行うとともに、各取締役の職務の執行状況を監督している。

また、取締役会は原則として毎月1回定例的に開催している他、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催している。

業務運営会議

取締役及び執行役員（6名）で構成される業務運営会議は、取締役会において決定した方針に基づき、各々の業務の執行、運営等を協議・決定するとともに、取締役会付議議案の事前検討を行っている。なお、業務運営会議は、毎月1回定例的に開催している。

監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されており、取締役会及び重要な会議に毎回出席するほか、常勤監査役は、業務運営会議及びその他の重要な会議にも出席し経営に関する監視・監督機能を果たしている。また、各監査役は、監査役会が定めた監査の計画、職務の分担等に従い、業務執行・財産の状況の調査を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っており、チェック機関として組織的に機能している。

なお、監査役会は2ヵ月毎に定例的に開催している他、必要に応じ臨時監査役会を適宜開催している。

内部統制システムの整備状況

平成18年5月2日開催の取締役会において、会社の業務の適正を確保するための内部統制システムの構築の基本方針を以下のとおり決定し、当連結会計年度から社内規定及びシステム全般に亘る見直しを行い、以下の基本方針に沿って再整備と充実化に向けて取り組んでおり、第50期から下記基本方針に基づき内部統制システムを運用していく予定である。

(a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制にかかる規定を整備し、役員が法令・定款及び当社の経営理念を遵守した行動を取るための行動規範とする。また、その徹底を図るため、総務部において、全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役員全体の教育等を行い、これら活動は定期的に取り締り会及び監査役会に報告されるものとする。

(b) 取締役の職務にかかる情報の保存及び管理に関する事項

職務執行にかかる情報の保存及び管理に関する規則を作成し、それに基づき管理を行い、取締役及び監査役は常時閲覧可能とする。

(c) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等にかかるリスクについては、それぞれの事業本部にて規則・ガイドラインを制定し、配布並びに教育等を行う。また、組織横断的リスク状況の監視及び全社対応は総務部が行うものとする。また、新たに生じたリスクについては、取締役管理本部長を責任者として速やかな対応を図るものとする。

- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会は、取締役並びに社員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役は、その目標達成のための各部門の具体的な目標及び職務権限規定に基づき効率的な達成方法を定める。また、執行役員制度を執ることにより、取締役は経営の迅速化、監督機能の強化に専念し、業務執行権限を執行役員に委譲し執行責任を明確にし事業構造改革を効率的に進めるものとする。
- (e) 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
コンプライアンスマニュアルを社員行動の基準と定め、行動の際のガイドラインとする。また、コンプライアンス委員会を再編し、基準の有効性の維持向上を図るとともに、内部通報制度の適切な運用をおこなう。
- (f) 株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループのセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与える。また、総務部はこれらを横断的に推進し管理する。
- (g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に対する体制
当社の現状を勘案し、当面特定の監査役補助人の設置はしないが、監査役が業務補助が必要と認めた場合は監査役の補助にあたらせる。
- (h) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役より命令を受けた使用人は、監査役補助業務遂行について、取締役はその独立性について認識するとともに、関係者にも周知徹底させる。
- (i) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役が出席する会議、閲覧する資料、監査役に定期的に報告する事項、臨時的に報告する事項等を整理し体制を整備する。
- (j) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役と取締役等の定期的な意見交換会並びに監査役と会計監査人及び内部監査部門等との連携をとり、実効的な監査が実施できる体制を整える。

リスク管理体制

会社を取り巻く様々なリスクについては、管理本部が横断的に監視・調査を行っており、事前にリスク回避をすべくリスク管理体制を構築している。

また、コンプライアンス委員会を設置し、各組織が法令の遵守やリスクの予防に努め、その状況を定期的に検証する等、内部統制手続の整備を行い、コンプライアンスやリスク管理を組織的に浸透させるべく取り組んでいる。

なお、法務上の問題については法律事務所と顧問契約を締結し、適宜助言を受けている。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は監査役会で定めた監査実施計画と連携し、それぞれ本社及び各支店の業務遂行状況の調査や会計帳簿閲覧・実地たな卸の立会いなどを通じ全社的にを行っている。

また会計監査人と監査役会とのディスカッションを定期的実施し、監査役監査と会計監査との相互連携を図っている。

会計監査の状況

会計監査人については、みすず監査法人（平成18年9月1日付で中央青山監査法人から名称を変更している）を選任している。

当社の会計監査人であった中央青山監査法人（現みすず監査法人）は業務の一時停止の行政処分を受けたため、一時会計監査人として、平成18年7月1日付で鎌田高明公認会計士を選任し、また、平成18年9月1日付でみすず監査法人を一時会計監査人として選任している。なお、鎌田高明公認会計士は、平成18年9月25日付で一時会計監査人を辞任している。

当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名及び年数

公認会計士 大橋 一生氏（1年） 田中 達美氏（2年）

監査業務にかかる補助者の構成は公認会計士7名、会計士補2名、その他3名で構成されている。

なお、当社と会計監査人との間には利害関係はない。

(3)役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役に支払った役員報酬の額は以下のとおりである。

区分	金額（千円）
取締役（5名）	26,160
監査役（4名）	19,305
計	45,465

（注）1．上記のほか、使用人兼務取締役（4名）の使用人給与相当額（賞与を含む）として39,170千円を支払っている。

2．当事業年度において役員賞与は支払っていない。

(4)監査報酬の内容

区分	金額（千円）
公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	16,600
公認会計士法第2条第1項の業務以外に係る報酬等の額（注）	1,050

（注）公認会計士法第2条第1項に業務以外に係る報酬等の額は、内部統制にかかるアドバイザー・サービス契約に基づくものであり、当期に費用処理した額である。

(5)取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めている。

(6)取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めている。

(7)剰余金の配当等の決定機関

当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨定款に定めている。また、同決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めている。

(8)株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に規定する株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(9)社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役にな就任する会社と、当社との間には利害関係はない。

(10)コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度において、当社では取締役会は17回開催され、経営の基本方針その他重要な事項を決定するとともに、コーポレート・ガバナンスの状況を確認している。

一方、監査役会は10回開催され、内部監査の方針や業務の分担等を決定して、当社及び連結子会社の全てについて業務監査を実施し、逐次業務遂行状況について検証を行っている。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表については、みずず監査法人の監査を受けている。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付で名称をみずず監査法人に変更している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		827,352		842,589	
受取手形・完成工事 未収入金等	1 7	3,152,444		2,893,749	
未成工事支出金		866,456		658,205	
その他たな卸資産	1	192,747		482,244	
繰延税金資産		39,520		39,036	
その他		346,878		66,851	
貸倒引当金		20,030		22,500	
流動資産合計		5,405,370	56.9	4,960,176	54.2
固定資産					
1.有形固定資産					
建物・構築物	1	1,043,833		1,170,913	
賃貸用鋼製型枠		10,017,337		9,611,405	
機械装置・運搬具・工具 器具備品		1,701,323		1,706,613	
土地	1	1,762,203		1,896,403	
減価償却累計額		11,557,321		11,129,711	
有形固定資産合計		2,967,376	31.2	3,255,622	35.5
2.無形固定資産		29,697	0.3	72,043	0.8
3.投資その他の資産					
投資有価証券	1	983,965		742,669	
長期貸付金		42,346		49,999	
繰延税金資産		19,145		19,145	
その他		133,698		200,365	
貸倒引当金		81,633		143,426	
投資その他の資産合計		1,097,522	11.6	868,752	9.5
固定資産合計		4,094,596	43.1	4,196,418	45.8
資産合計		9,499,967	100.0	9,156,595	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
工事未払金等		1,046,077		886,183	
短期借入金	1	1,259,107		877,600	
1年以内償還予定の社債		-		80,000	
未払法人税等		30,910		28,654	
未成工事受入金		271,385		289,919	
賞与引当金		120,365		91,298	
型枠貸与原価引当金		15,057		12,217	
その他		309,434		198,205	
流動負債合計		3,052,339	32.1	2,464,078	26.9
固定負債					
社債		-		280,000	
長期借入金	1	22,798		120,000	
繰延税金負債		346,667		247,877	
退職給付引当金		239,561		193,426	
役員退職慰労引当金		53,811		55,585	
その他		24,322		22,375	
固定負債合計		687,161	7.3	919,265	10.0
負債合計		3,739,501	39.4	3,383,343	36.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	4	1,120,000	11.8	-	-
資本剰余金		1,474,026	15.5	-	-
利益剰余金		2,732,430	28.8	-	-
その他有価証券評価差額金		448,306	4.7	-	-
自己株式	5	14,298	0.2	-	-
資本合計		5,760,466	60.6	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		9,499,967	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	1,120,000	12.2
2. 資本剰余金		-	-	1,474,078	16.1
3. 利益剰余金		-	-	2,893,268	31.6
4. 自己株式		-	-	17,238	0.2
株主資本合計		-	-	5,470,108	59.7
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		-	-	303,143	3.4
評価・換算差額等合計		-	-	303,143	3.4
純資産合計		-	-	5,773,251	63.1
負債純資産合計		-	-	9,156,595	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		6,837,471			6,494,239		
型枠貸与収入		2,336,434			1,647,666		
その他売上高		1,217,700	10,391,606	100.0	1,400,547	9,542,453	100.0
売上原価	2						
完成工事原価		6,553,295			6,360,743		
型枠貸与原価		1,996,555			1,506,905		
その他売上原価		1,087,328	9,637,179	92.8	1,197,794	9,065,443	95.0
売上総利益							
完成工事売上総利益		284,176			133,496		
型枠貸与総利益		339,878			140,760		
その他売上総利益		130,371	754,426	7.2	202,752	477,010	5.0
販売費及び一般管理費	1 2		480,430	4.6		580,961	6.1
営業利益又は営業損失 ()			273,996	2.6		103,951	1.1
営業外収益							
受取利息		924			4,687		
受取配当金		4,323			10,033		
実施権使用料		2,633			-		
貸倒に係る消費税控除額		2,104			-		
掛金返戻金		-			3,620		
その他営業外収益		6,173	16,158	0.2	12,026	30,367	0.3
営業外費用							
支払利息		13,211			23,103		
手形売却損		1,797			-		
支払手数料		19,085			6,799		
社債発行費		-			10,032		
たな卸資産廃棄損		18,523			-		
その他営業外費用		7,684	60,303	0.6	12,109	52,045	0.5
経常利益又は経常損失 ()			229,851	2.2		125,629	1.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
固定資産売却益	3	9,583			277,817		
償却債権回収益		9,500	19,083	0.2	-	277,817	2.9
特別損失							
固定資産売却除却損	4	4,037			1,594		
投資有価証券評価損		500			-		
投資有価証券売却損		2,186			-		
不良鋼製型枠評価損		5,468			-		
本社移転費用	5	-	12,192	0.1	23,370	24,965	0.3
税金等調整前当期純利益			236,742	2.3		127,223	1.3
法人税、住民税及び事業税		24,035			24,178		
法人税等調整額		65,195	89,230	0.9	135	24,314	0.2
当期純利益			147,511	1.4		102,909	1.1

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,474,026
資本剰余金期末残高			1,474,026
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			2,584,919
利益剰余金増加高			
当期純利益		147,511	147,511
利益剰余金期末残高			2,732,430

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,120,000	1,474,026	2,732,430	14,298	5,312,159
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			33,089		33,089
当期純利益			102,909		102,909
自己株式の取得				3,278	3,278
自己株式の処分		51		337	389
連結範囲の変更			91,017		91,017
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	51	160,837	2,940	157,949
平成19年3月31日 残高（千円）	1,120,000	1,474,078	2,893,268	17,238	5,470,108

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	448,306	448,306	-	5,760,466
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				33,089
当期純利益				102,909
自己株式の取得				3,278
自己株式の処分				389
連結範囲の変更				91,017
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	145,163	145,163		145,163
連結会計年度中の変動額合計（千円）	145,163	145,163	-	12,785
平成19年3月31日 残高（千円）	303,143	303,143	-	5,773,251

（注）平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目である。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		236,742	127,223
2. 減価償却費		273,315	222,946
3. 貸倒引当金等の増減額(減少は)		23,613	64,263
4. 賞与引当金の増減額(減少は)		44,281	29,067
5. 退職給付引当金の増減額(減少は)		24,323	46,134
6. 役員退職慰労引当金の増減額(減少は)		9,837	1,774
7. 受取利息及び受取配当金		5,248	14,720
8. 支払利息		13,211	23,103
9. 固定資産売却除却損		4,037	1,594
10. 固定資産売却益		9,583	277,817
11. 投資有価証券売却損		2,186	-
12. 不良鋼製型枠評価損		5,468	-
13. 投資有価証券評価損		500	-
14. 本社移転費用		-	23,370
15. 売上債権の増減額(増加は)		90,853	220,615
16. 未成工事支出金の増減額(増加は)		351,791	208,250
17. その他たな卸資産の増減額(増加は)		63,644	273,600
18. 仕入債務の増減額(減少は)		332,066	103,336
19. 未成工事受入金の増減額(減少は)		145,288	18,534
20. その他の営業活動の増減額(減少は)		20,769	30,946
小計		165,160	404,618
21. 利息及び配当金の受取額		5,122	14,603
22. 利息の支払額		12,587	22,151
23. 法人税等の支払額		23,139	24,773
営業活動によるキャッシュ・フロー		195,764	372,296

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払戻による収入		189,000	27,000
2. 固定資産の取得による支出		293,037	770,507
3. 固定資産の売却による収入		46,675	452,866
4. 投資有価証券の取得による支出		-	100,000
5. 投資有価証券の売却による収入		16,420	-
6. 貸付による支出		40,120	64,475
7. 貸付金の回収による収入		50,142	45,902
8. その他の投資活動による収入		29,326	42,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,591	451,548
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入による収入		1,580,000	937,600
2. 短期借入金の返済による支出		1,173,700	1,090,000
3. 長期借入による収入		-	200,000
4. 長期借入金の返済による支出		11,352	240,000
5. 社債発行による収入		-	389,967
6. 社債償還による支出		-	40,000
7. 配当金の支払額		29	32,130
8. その他の財務活動による支出		4,151	2,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		390,766	122,496
現金及び現金同等物の増減額(減少は)		193,409	43,245
現金及び現金同等物の期首残高		297,942	491,352
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の減少額		-	1,007
現金及び現金同等物の期末残高		491,352	533,589

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(3社)を連結している。	すべての子会社(2社)を連結している。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の名称 (株)ゼックス ゴールドテック(株) サンテクノス(株)	連結子会社の名称 (株)ゼックス ゴールドテック(株) 前連結会計年度において連結子会社であったサンテクノス(株)は平成18年9月26日に東京地方裁判所の決定に基づき破産手続を開始したため、連結子会社から除外している。なお、同社は平成19年4月23日に破産手続が終結している。
3. 会計処理基準に関する事項	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日に一致している。	同左
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっている。)なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上している。</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 製品・商品及び材料貯蔵品 先入先出法による原価法 ただしその他事業のうち緑化事業に関しては移動平均法による原価法</p> <p>販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっている。)なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上している。</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品・商品及び材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>販売用不動産及び未成工事支出金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっている。 なお主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 15年～50年 賃貸用鋼製型枠 3年</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支払に備えるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>型枠貸与原価引当金 当連結会計年度末現在貸与中の賃貸用鋼製型枠に係る引取運賃及び補修費用の支払に備えるため、当連結会計年度の型枠貸与収入に対応した額を見積計上している。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>型枠貸与原価引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、平成17年10月1日付で現行支給額を基準として年齢・勤続部分と、職能資格・役職・業績部分からなる「ポイント制」を採用した退職金制度を導入し、「退職手当金支給規定」を改定した。また、同日付で退職年金制度を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金（規約型）制度（ポイント制）へ移行している。これらの改定に伴い、退職給付会計における退職給付債務が290,119千円減少したため、同額の過去勤務債務が発生している。なお、セグメント情報に与える影響は軽微である。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員（理事を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員（執行役員等を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の支払金利 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、金利変動リスクをヘッジしている。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理による金利スワップ取引については有効性の評価を省略している。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっている。	同左
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,773,251千円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「貸倒に係る消費税控除額」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前連結会計年度における「貸倒に係る消費税控除額」の金額は1,203千円である。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記していた営業外収益の「実施権使用料」及び「貸倒に係る消費税控除額」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他営業外収益」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度における「実施権使用料」及び「貸倒に係る消費税控除額」はそれぞれ、1,989千円、201千円である。 また、前連結会計年度まで区分掲記していた営業外費用の「手形売却損」及び「たな卸資産廃棄損」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他営業外費用」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度における「手形売却損」及び「たな卸資産廃棄損」はそれぞれ、6千円、364千円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																						
<p>1. 下記の資産は短期借入金1,190,000千円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">2,745,713千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">147,283</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">302,775</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">867,428</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,063,199</td> </tr> </table>	受取手形・完成工事未収入金等	2,745,713千円	建物	147,283	土地	302,775	投資有価証券	867,428	計	4,063,199	<p>1. 下記の資産は長期借入金120,000千円及び短期借入金877,600千円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">1,720,289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">107,668</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">476,881</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">533,882</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">627,904</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,466,626</td> </tr> </table>	受取手形・完成工事未収入金等	1,720,289千円	その他たな卸資産	107,668	建物	476,881	土地	533,882	投資有価証券	627,904	計	3,466,626
受取手形・完成工事未収入金等	2,745,713千円																						
建物	147,283																						
土地	302,775																						
投資有価証券	867,428																						
計	4,063,199																						
受取手形・完成工事未収入金等	1,720,289千円																						
その他たな卸資産	107,668																						
建物	476,881																						
土地	533,882																						
投資有価証券	627,904																						
計	3,466,626																						
<p>2. 保証債務 下記の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">198千円</td> </tr> </table>	従業員	198千円	<p>2. 保証債務 下記の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">1,651千円</td> </tr> </table>	従業員	1,651千円																		
従業員	198千円																						
従業員	1,651千円																						
<p>3. 受取手形割引高 171,800千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 786,260千円</p>	<p>3. 受取手形裏書譲渡高 535,008千円</p>																						
<p>4. 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数 普通株式 16,640,000株</p>	<p>4. .</p>																						
<p>5. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の自己株式の数 普通株式 95,362株</p>	<p>5. .</p>																						
<p>6. 貸出コミットメントの契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">780,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	780,000	差引額	420,000	<p>6. 貸出コミットメントの契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">720,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額(借入未実行残高)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">480,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	720,000	差引額(借入未実行残高)	480,000										
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円																						
借入実行残高	780,000																						
差引額	420,000																						
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円																						
借入実行残高	720,000																						
差引額(借入未実行残高)	480,000																						
<p>7. .</p>	<p>7. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">37,861千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">46,452</td> </tr> </table>	受取手形	37,861千円	受取手形裏書譲渡高	46,452																		
受取手形	37,861千円																						
受取手形裏書譲渡高	46,452																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																														
<p>1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">130,587千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">73,901</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,578</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,998</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,987</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,782</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費 一般管理費及び当期売上原価に含まれる研究開発費は71,564千円である。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不良鋼製型枠売却益</td> <td style="text-align: right;">8,744</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品 等売却益</td> <td style="text-align: right;">838</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,583</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却除却損の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用鋼製型枠除却損</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品 等除却損</td> <td style="text-align: right;">566</td> </tr> <tr> <td>その他の売却除却損</td> <td style="text-align: right;">1,208</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,037</td> </tr> </table> <p>5.</p>	従業員給与手当	130,587千円	役員報酬	73,901	貸倒引当金繰入額	20,578	賞与引当金繰入額	11,998	退職給付費用	5,987	役員退職慰労引当金繰入額	13,782	不良鋼製型枠売却益	8,744	機械・運搬具・工具器具備品 等売却益	838	計	9,583	建物除却損	2,000千円	賃貸用鋼製型枠除却損	261	機械・運搬具・工具器具備品 等除却損	566	その他の売却除却損	1,208	計	4,037	<p>1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">167,303千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">54,315</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78,290</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,786</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,771</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,039</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費 一般管理費及び当期売上原価に含まれる研究開発費は 71,946 千円である。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">渋谷旧社屋売却益</td> <td style="text-align: right;">258,737</td> </tr> <tr> <td>不良鋼製型枠売却益</td> <td style="text-align: right;">19,080</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277,817</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却除却損の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸用鋼製型枠除却損</td> <td style="text-align: right;">1,495千円</td> </tr> <tr> <td>その他の除却損</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,594</td> </tr> </table> <p>5. 本社移転費用の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">4,961千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品 等除却損</td> <td style="text-align: right;">655</td> </tr> <tr> <td>什器等の購入</td> <td style="text-align: right;">11,293</td> </tr> <tr> <td>移転作業費用等</td> <td style="text-align: right;">6,460</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,370</td> </tr> </table>	従業員給与手当	167,303千円	役員報酬	54,315	貸倒引当金繰入額	78,290	賞与引当金繰入額	10,786	退職給付費用	5,771	役員退職慰労引当金繰入額	6,039	渋谷旧社屋売却益	258,737	不良鋼製型枠売却益	19,080	計	277,817	賃貸用鋼製型枠除却損	1,495千円	その他の除却損	99	計	1,594	建物除却損	4,961千円	機械・運搬具・工具器具備品 等除却損	655	什器等の購入	11,293	移転作業費用等	6,460	計	23,370
従業員給与手当	130,587千円																																																														
役員報酬	73,901																																																														
貸倒引当金繰入額	20,578																																																														
賞与引当金繰入額	11,998																																																														
退職給付費用	5,987																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	13,782																																																														
不良鋼製型枠売却益	8,744																																																														
機械・運搬具・工具器具備品 等売却益	838																																																														
計	9,583																																																														
建物除却損	2,000千円																																																														
賃貸用鋼製型枠除却損	261																																																														
機械・運搬具・工具器具備品 等除却損	566																																																														
その他の売却除却損	1,208																																																														
計	4,037																																																														
従業員給与手当	167,303千円																																																														
役員報酬	54,315																																																														
貸倒引当金繰入額	78,290																																																														
賞与引当金繰入額	10,786																																																														
退職給付費用	5,771																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	6,039																																																														
渋谷旧社屋売却益	258,737																																																														
不良鋼製型枠売却益	19,080																																																														
計	277,817																																																														
賃貸用鋼製型枠除却損	1,495千円																																																														
その他の除却損	99																																																														
計	1,594																																																														
建物除却損	4,961千円																																																														
機械・運搬具・工具器具備品 等除却損	655																																																														
什器等の購入	11,293																																																														
移転作業費用等	6,460																																																														
計	23,370																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,640	-	-	16,640
合計	16,640	-	-	16,640
自己株式				
普通株式	95	17	2	110
合計	95	17	2	110

(注) 普通株式の自己株式の増加17千株は、単元未満株式の買取による増加であり、普通株式の自己株式数の減少2千株は単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	33,089	2	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	33,059	利益剰余金	2	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 827,352千円	現金預金勘定 842,589千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 336,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 309,000
現金及び現金同等物 491,352	現金及び現金同等物 533,589

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引														
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<p style="text-align: center;">機械装置・運搬具・工具器具備品</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>63,163 千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>33,729</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>29,434</td></tr> </table>	取得価額相当額	63,163 千円	減価償却累計額相当額	33,729	期末残高相当額	29,434	<p style="text-align: center;">機械装置・運搬具・工具器具備品</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>82,657 千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>50,260</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>32,397</td></tr> </table>	取得価額相当額	82,657 千円	減価償却累計額相当額	50,260	期末残高相当額	32,397
取得価額相当額	63,163 千円													
減価償却累計額相当額	33,729													
期末残高相当額	29,434													
取得価額相当額	82,657 千円													
減価償却累計額相当額	50,260													
期末残高相当額	32,397													
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	同左												
未経過リース料期末残高相当額	<table> <tr><td>1年内</td><td>12,632千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>16,801</td></tr> <tr><td>計</td><td>29,434</td></tr> </table>	1年内	12,632千円	1年超	16,801	計	29,434	<table> <tr><td>1年内</td><td>12,650千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>19,746</td></tr> <tr><td>計</td><td>32,397</td></tr> </table>	1年内	12,650千円	1年超	19,746	計	32,397
1年内	12,632千円													
1年超	16,801													
計	29,434													
1年内	12,650千円													
1年超	19,746													
計	32,397													
	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	同左												
支払リース料及び減価償却費相当額	<table> <tr><td>支払リース料</td><td>11,155千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>11,155</td></tr> </table>	支払リース料	11,155千円	減価償却費相当額	11,155	<table> <tr><td>支払リース料</td><td>16,531千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>16,531</td></tr> </table>	支払リース料	16,531千円	減価償却費相当額	16,531				
支払リース料	11,155千円													
減価償却費相当額	11,155													
支払リース料	16,531千円													
減価償却費相当額	16,531													
減価償却費相当額の算定方法	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>	<p>同左 (減損損失について) 同左</p>												

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	134,368	886,688	752,319	134,368	643,084	508,715
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	134,368	886,688	752,319	134,368	643,084	508,715
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	100,000	96,570	3,430	100,000	98,878	1,122
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	100,000	96,570	3,430	100,000	98,878	1,122
合計		234,368	983,258	748,889	234,368	741,962	507,593

2 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
16,420	8,582	10,769	-	-	-

3 . 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	707	707

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
（2）社債	-	-	-	-	-	-	-	-
（3）その他	-	100,000	-	-	100,000	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	100,000	-	-	100,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は金利関連では金利スワップ取引及び債券に含まれている組込デリバティブ取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避及び資金運用を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。 また、組込デリバティブ取引については、当社が資金運用の一環として購入した債券に組み込まれているものである。 なお、金利関連ではデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ・ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金の支払金利 ・ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、金利変動リスクをヘッジしている。 ・ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引においては、有効性の判定を省略している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しているが、ヘッジ目的であるため、リスクは重要なものではない。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。 また、組込デリバティブ取引は、債券に組み込まれているものであり、債券の元本が毀損するリスクがあるが、その影響は債券の元本の範囲内に限定されている。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っている。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「2 取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左

2. 取引の時価等に関する事項
(債券関連)

区分	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)				当連結会計年度(平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	E T F 転換特約付債	100,000	100,000	96,570	3,430	100,000	-	98,878	1,122
	合計	100,000	100,000	96,570	3,430	100,000	-	98,878	1,122

(注) 1. デリバティブが組み込まれた債券である。

2. 時価の算定方法については、債券と組込デリバティブを合理的に区分した時価の測定ができないため、当該複合金融商品全体を時価評価している。時価については取引先金融機関から呈示された価格によっている。

3. 契約金額等については、デリバティブが組み込まれた債券の取得価額を記載している。

4. ヘッジ会計を適用しているものについては、記載を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、年齢・勤続部分と職能資格・役職・業績部分からなる「ポイント制」に基づく確定給付企業年金制度（規約型）を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を払う場合がある。

なお、当社は東京都建設業厚生年金基金（総合型）に加入しているが、当該厚生年金基金は退職給付会計実務指針33項に該当しており、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として計上している。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度の年金資産残高は1,438,527千円（前連結会計年度は1,274,938千円）である。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	919,588	938,738
(2) 年金資産(千円)	925,670	934,753
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	6,081	3,984
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	29,970	57,159
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	275,613	246,601
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(千円)	239,561	193,426
(7) 退職給付引当金(千円)	239,561	193,426

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	60,067	63,581
(2) 利息費用(千円)	20,858	18,391
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	16,744	18,513
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	16,120	10,728
(5) 過去勤務債務の費用処理額(減算)(千円)	14,505	29,011
小計(千円)	65,796	45,176
(6) 総合型厚生年金基金拠出額	57,358	58,448
退職給付費用(千円)	123,154	103,624

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
(5) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

当社は、ストックオプション制度を導入していない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
税法上の繰越欠損金 39,520千円	税法上の繰越欠損金 39,036千円
型枠貸与原価引当金否認額 6,084	型枠貸与原価引当金繰入額 4,937
賞与引当金否認額 48,639	賞与引当金繰入額 36,893
その他 5,527	貸倒損失否認額 88,315
小計 99,772	その他 8,057
評価性引当額 60,251	小計 177,239
繰延税金資産(流動資産)合計 39,520	評価性引当額 138,203
繰延税金資産(固定資産)	繰延税金資産(流動資産)合計 39,036
税法上の繰越欠損金 173,147	繰延税金資産(固定資産)
貸倒引当金損金算入限度超過額 8,154	税法上の繰越欠損金 16,246
退職給付引当金繰入限度超過額 96,806	貸倒引当金損金算入限度超過額 41,228
役員退職慰労引当金繰入限度超 過額 21,745	退職給付引当金繰入額 78,163
固定資産評価減否認額 18,988	役員退職慰労引当金繰入額 22,462
未実現利益消去 19,145	固定資産評価損否認額 13,651
その他 3,274	未実現利益消去 19,145
小計 341,262	その他 4,073
評価性引当額 322,117	小計 194,971
繰延税金資産(固定資産)合計 19,145	評価性引当額 175,826
繰延税金負債(固定負債)	繰延税金資産(固定資産)合計 19,145
固定資産圧縮積立金 42,655	繰延税金負債(固定負債)
その他有価証券評価差額金 304,012	固定資産圧縮積立金 42,306
繰延税金負債(固定負債)合計 346,667	その他有価証券評価差額金 205,571
	繰延税金負債(固定負債)合計 247,877
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
永久損金不算入項目 8.6	永久損金不算入項目 10.1
永久益金不算入項目 0.4	永久益金不算入項目 1.5
住民税均等割等 10.1	住民税均等割等 19.0
評価性引当額 21.0	評価性引当額 48.9
税効果会計適用後の法人税等の 負担率 37.7	税効果会計適用後の法人税等の 負担率 19.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	土木関連 事業 (千円)	建築関連 事業 (千円)	型枠貸与 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	3,215,964	3,680,596	3,458,953	36,092	10,391,606	-	10,391,606
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	84	-	2,430	2,514	(2,514)	-
計	3,215,964	3,680,680	3,458,953	38,522	10,394,120	(2,514)	10,391,606
営業費用	3,165,412	3,497,808	3,068,139	15,791	9,747,152	370,457	10,117,610
営業利益	50,551	182,872	390,813	22,730	646,967	(372,971)	273,996
資産、減価償却費及び資 本的支出							
資産	2,020,608	2,432,082	3,251,756	646,050	8,350,498	1,149,468	9,499,967
減価償却費	9,568	5,790	251,332	2,987	269,679	3,635	273,315
資本的支出	3,400	-	272,467	1,702	277,569	10,374	287,944

(注) 1. 事業区分の方法

連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

土木関連事業 法面保護、急傾斜対策等の土木工事及び関連する土木工事用資材等の販売

建築関連事業 放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工事用資材等の販売

型枠貸与関連事業 消波根固ブロック製造用鋼製型枠の賃貸、コンクリート二次製品及び関連資材の販売並びに設計コンサルタント

その他の事業 不動産賃貸収入及び上記セグメントに含めるのが困難な新分野の事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は370,457千円である。その主なものは提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,149,468千円である。その主なものは提出会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産とその償却額が含まれている。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「3 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準」の退職給付引当金の項に記載のとおり、平成17年10月1日付で退職手当金支給規定及び退職年金制度を改訂している。これらの改訂に伴う当連結会計年度のセグメント情報に与える影響は軽微である。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	土木関連 事業 (千円)	建築関連 事業 (千円)	型枠貸与 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,960,926	3,632,129	2,482,413	466,984	9,542,453	-	9,542,453
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	1,668	1,668	(1,668)	-
計	2,960,926	3,632,129	2,482,413	468,652	9,544,121	(1,668)	9,542,453
営業費用	3,068,512	3,422,086	2,306,086	454,181	9,250,868	395,536	9,646,404
営業利益又は 営業損失()	107,586	210,042	176,326	14,470	293,253	(397,204)	103,951
資産、減価償却費及び資本 的支出							
資産	1,902,992	2,259,866	3,072,894	719,688	7,955,441	1,201,153	9,156,595
減価償却費	7,836	5,614	186,799	3,509	203,760	19,185	222,946
資本的支出	57,294	160,928	174,670	2,626	395,519	378,991	774,511

(注) 1. 事業区分の方法

連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

土木関連事業 法面保護、急傾斜対策等の土木工事及び関連する土木工事事用資材等の販売

建築関連事業 放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工事事用資材等の販売

型枠貸与関連事業 消波根固ブロック製造用鋼製型枠の賃貸、コンクリート二次製品及び関連資材の販売並びに設計コンサルタント

その他の事業 戸建住宅等不動産の販売・リフォーム事業、不動産賃貸収入及び上記セグメントに含めるのが困難な新分野の事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は395,536千円である。その主なものは提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,201,153千円である。その主なものは提出会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

5. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産とその償却額が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、在外連結子会社及び在外支店がないため記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため記載していない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当なし。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. その他の関係会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社の親会社	フリージアホーム(株)	東京都千代田区	1,295	住宅事業	直接 0.8 間接 18.2	-	-	不動産の譲渡	459,150	-	-

(注) 1. 上記の取引金額には消費税は含まれていない。

2. 上記取引は、入札に準じた方法により取引先と取引価格を決定している。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	木村 温	東京都世田谷区	-	当社取締役	0.1	-	-	建物 リフォーム	50,000	-	-

(注) 1. 上記の取引金額には消費税は含まれていない。

2. 上記取引は、市場価格、総原価を勘案し、当社希望価格を提示し価格交渉のうえ決定している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	348.18	349.26
1株当たり当期純利益(円)	8.91	6.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	147,511	102,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	147,511	102,909
期中平均株式数(千株)	16,554	16,536

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は平成18年4月22日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり土地及び建物の購入に係る不動産売買契約を締結した。

本契約は本当社屋の買換え移転計画に伴うものであり、資金調達方法は自己資金及び金融機関からの借入金で賄う予定である。

契約の内容は次のとおりである。

- (1) 購入先 株式会社フルハウス
- (2) 契約時期 平成18年4月27日
- (3) 購入目的 本当社屋(土地及び建物)
- (4) 所在地 東京都杉並区阿佐谷南三丁目666番1
- (5) 購入価額 550,000千円(消費税込)
- (6) 引渡予定日 平成18年5月30日

なお、既存の本当社屋については今後譲渡する方針であるが、譲渡内容の詳細は未定である。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
技研興業(株)	第1回無担保社債	平成18年 9月20日	-	360,000 (80,000)	1.4	なし	平成23年 9月20日
合計	-	-	-	360,000 (80,000)	-	-	-

(注) 1. ()内は1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	80,000	80,000	80,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	990,000	837,600	1.70	-
1年以内に返済予定の長期借入金	269,107	40,000	2.69	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,798	120,000	2.69	平成20年4月～ 平成23年3月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,281,906	997,600	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	40,000	40,000	40,000	40,000

2. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(2) 【その他】

該当なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金預金			795,974		824,158	
受取手形	1		225,865		584,866	
完成工事未収入金	1		2,457,440		1,917,652	
型枠貸与未収入金	1		221,983		156,557	
売掛金			215,855		199,425	
商品・製品			30,622		19,191	
販売用不動産	1		109,999		383,253	
未成工事支出金			866,206		658,205	
材料貯蔵品			52,139		79,799	
前渡金			264,245		3,030	
短期貸付金			49,622		60,542	
前払費用			6,877		10,167	
繰延税金資産			39,520		39,036	
その他			61,133		28,014	
貸倒引当金			20,000		22,500	
流動資産合計			5,377,487	56.4	4,941,401	53.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産						
建物	1	877,646		1,004,726		
減価償却累計額		546,004	331,642	407,948	596,777	
構築物		166,187		166,187		
減価償却累計額		138,868	27,318	141,494	24,693	
賃貸用鋼製型枠		10,017,337		9,611,405		
減価償却累計額		9,320,714	696,623	9,029,167	582,237	
機械装置		452,123		452,123		
減価償却累計額		427,055	25,068	428,701	23,421	
車両運搬具		18,595		17,165		
減価償却累計額		17,394	1,201	15,916	1,249	
工具器具		1,179,296		1,189,810		
減価償却累計額		1,065,880	113,416	1,072,533	117,277	
備品		50,386		46,593		
減価償却累計額		40,529	9,856	33,075	13,518	
土地	1		1,808,093		1,942,292	
有形固定資産合計			3,013,219	31.6	3,301,466	35.9
2.無形固定資産						
工業所有権			9,744		7,395	
ソフトウェア			8,744		54,250	
電話加入権			8,092		8,019	
その他			2,059		1,568	
無形固定資産合計			28,640	0.3	71,233	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	1	983,965		742,669	
関係会社株式		29,647		23,612	
長期貸付金		18,140		33,310	
従業員長期貸付金		22,556		15,039	
関係会社長期貸付金		220,000		-	
破産債権等		58,855		130,107	
長期保証金		10,480		9,780	
積立保険掛金		2,898		12,495	
その他		61,465		47,792	
貸倒引当金		299,983		141,776	
投資その他の資産合計		1,108,024	11.7	873,029	9.5
固定資産合計		4,149,885	43.6	4,245,729	46.2
資産合計		9,527,372	100.0	9,187,131	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
工事未払金		953,380		803,813	
買掛金		92,250		74,667	
短期借入金	1	1,190,000		877,600	
1年以内償還予定の社債		-		80,000	
未払金		116,670		16,347	
未払費用		132,267		122,565	
未払法人税等		29,689		27,976	
未払消費税等		14,328		17,426	
未成工事受入金		271,385		289,914	
前受金		45,378		33,686	
預り金		10,567		21,427	
賞与引当金		119,117		89,378	
型枠貸与原価引当金		15,057		12,217	
その他		533		1,399	
流動負債合計		2,990,627	31.4	2,468,418	26.9
固定負債					
社債		-		280,000	
長期借入金	1	-		120,000	
繰延税金負債		346,667		247,877	
退職給付引当金		239,561		193,426	
役員退職慰労引当金		53,811		55,585	
預り保証金		19,123		22,375	
固定負債合計		659,164	6.9	919,265	10.0
負債合計		3,649,791	38.3	3,387,684	36.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2		1,120,000	11.8	-
資本剰余金					
資本準備金		1,473,840		-	
その他資本剰余金					
自己株式処分差益		186		-	
資本剰余金合計			1,474,026	15.5	-
利益剰余金					
利益準備金		264,011		-	
任意積立金					
固定資産圧縮積立金		63,417		-	
別途積立金		2,375,000		-	
当期末処分利益		147,117		-	
利益剰余金合計			2,849,545	29.9	-
其他有価証券評価差額 金			448,306	4.7	-
自己株式	3		14,298	0.2	-
資本合計			5,877,581	61.7	-
負債資本合計			9,527,372	100.0	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	1,120,000	12.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-	-	1,473,840	
(2) その他資本剰余金		-	-	237	
資本剰余金合計		-	-	1,474,078	16.0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-	-	264,011	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		-	-	62,385	
別途積立金		-	-	2,375,000	
繰越利益剰余金		-	-	218,066	
利益剰余金合計		-	-	2,919,463	31.8
4. 自己株式		-	-	17,238	0.2
株主資本合計		-	-	5,496,303	59.8
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差 額金		-	-	303,143	3.3
評価・換算差額等合計		-	-	303,143	3.3
純資産合計		-	-	5,799,446	63.1
負債純資産合計		-	-	9,187,131	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
完成工事高		6,758,116	(100.0)	6,432,990	(100.0)
完成工事原価	4	6,493,309	(96.1)	6,316,586	(98.2)
完成工事総利益		264,807	(3.9)	116,403	(1.8)
鋼製型枠貸与収入		2,336,434	(100.0)	1,647,666	(100.0)
鋼製型枠貸与原価	4	2,019,955	(86.5)	1,528,645	(92.8)
鋼製型枠貸与総利益		316,478	(13.5)	119,020	(7.2)
その他売上高		1,213,536	(100.0)	1,402,215	(100.0)
その他売上原価	4	1,082,515	(89.2)	1,197,794	(85.4)
その他売上総利益		131,020	(10.8)	204,420	(14.6)
(売上高合計)		10,308,087	100.0	9,482,872	100.0
(売上原価合計)		9,595,780	93.1	9,043,027	95.4
売上総利益合計		712,306	6.9	439,845	4.6
販売費及び一般管理費	4				
役員報酬		64,176		45,465	
従業員給与手当		113,563		148,536	
賞与引当金繰入額		11,998		10,387	
退職金		13,699		8,170	
退職給付費用		5,987		5,285	
役員退職慰労引当金 繰入額		13,782		6,039	
法定福利費		19,006		25,524	
福利厚生費		2,508		3,207	
修繕維持費		16,760		10,485	
事務用品費		7,871		8,742	
通信交通費		24,615		22,982	
動力用水光熱費		1,054		2,448	
調査研究費		4,517		4,018	
広告宣伝費		389		1,062	
貸倒引当金繰入額		20,578		78,320	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
交際費		3,300			1,888		
地代家賃		570			2,634		
減価償却費		8,637			20,605		
租税公課		11,851			19,733		
事業税等		14,189			13,889		
保険料		4,100			-		
支払手数料		27,248			33,636		
支払リース料		7,171			11,492		
雑費		34,154	431,735	4.2	54,120	538,676	5.6
営業利益又は営業損失 ()			280,570	2.7		98,830	1.0
営業外収益							
受取利息	5	2,970			2,314		
有価証券利息		-			2,750		
受取配当金		4,323			10,033		
型枠紛失徴収金		1,566			-		
実施権使用料		2,633			-		
貸倒に係る消費税控除 額		2,104			-		
掛金返戻金		-			3,620		
雑収入		4,383	17,982	0.2	11,982	30,700	0.3
営業外費用							
支払利息		12,069			20,306		
社債利息		-			2,796		
手形売却損		1,797			-		
支払手数料		19,085			6,799		
たな卸資産廃棄損		15,869			-		
社債発行費		-			10,032		
雑支出		6,752	55,574	0.5	12,109	52,045	0.6
経常利益又は経常損失 ()			242,978	2.4		120,175	1.3
特別利益							
固定資産売却益	1	9,583			277,817		
償却債権回収益		9,500	19,083	0.2	-	277,817	2.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
固定資産売却除却損	2	3,516			1,594		
投資有価証券売却損		2,186			-		
投資有価証券評価損		500			-		
関係会社株式評価損		15,352			6,034		
不良鋼製型枠評価損		5,468			-		
本社移転費用	3	-	27,023	0.3	23,370	30,999	0.3
税引前当期純利益			235,037	2.3		126,642	1.3
法人税、住民税及び事業税		23,000			23,500		
法人税等調整額		65,195	88,195	0.9	135	23,635	0.2
当期純利益			146,841	1.4		103,007	1.1
前期繰越利益			275			-	
当期未処分利益			147,117			-	

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,856,411	28.6	1,746,115	27.6
労務費		8,813	0.2	4,389	0.1
外注費		3,197,123	49.2	3,019,112	47.8
経費		1,430,960	22.0	1,546,969	24.5
(うち人件費)		(747,063)	(11.5)	(790,537)	(12.5)
計		6,493,309	100.0	6,316,586	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は個別原価計算である。

2. 完成工事原価の内訳は次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
土木工事	3,113,843千円	2,968,276千円
建築工事	3,379,465	3,348,310
計	6,493,309	6,316,586

鋼製型枠貸与原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
消耗資材費		52,094	2.6	40,701	2.7
労務費		1,450	0.1	1,392	0.0
運搬費		475,051	23.5	274,413	18.0
補修費		242,950	12.0	160,827	10.5
経費		1,248,409	61.8	1,051,311	68.8
(うち人件費)		(719,194)	(35.6)	(627,695)	(41.1)
(うち減価償却費)		(204,326)	(10.1)	(144,017)	(9.4)
計		2,019,955	100.0	1,528,645	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算である。

その他売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
工具器具貸与原価		4,534	0.4	-	-
商品売上原価		1,064,619	98.3	783,609	65.4
不動産販売原価		-	-	402,020	33.6
家賃収入原価		13,361	1.3	12,164	1.0
計		1,082,515	100.0	1,197,794	100.0

(注) 工具器具貸与原価は当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため、商品売上原価に含めて表示している。なお、当事業年度の工具器具貸与原価は553千円である。

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			147,117
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積 立金取崩額		515	515
合計			147,632
利益処分額			
配当金		33,089	33,089
次期繰越利益			114,543

(注) 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものである。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	1,120,000	1,473,840	186	1,474,026	264,011	63,417	2,375,000	147,117	2,849,545	14,298	5,429,274
事業年度中の変動額											
剰余金の配当（注1）								33,089	33,089		33,089
当期純利益								103,007	103,007		103,007
固定資産圧縮積立金の取崩（注2）						1,031		1,031	-		-
自己株式の取得										3,278	3,278
自己株式の処分			51	51						337	389
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	51	51	-	1,031	-	70,949	69,917	2,940	67,029
平成19年3月31日 残高（千円）	1,120,000	1,473,840	237	1,474,078	264,011	62,385	2,375,000	218,066	2,919,463	17,238	5,496,303

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	448,306	448,306	5,877,581
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注1）			33,089
当期純利益			103,007
固定資産圧縮積立金の取崩（注2）			-
自己株式の取得			3,278
自己株式の処分			389
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	145,163	145,163	145,163
事業年度中の変動額合計（千円）	145,163	145,163	78,134
平成19年3月31日 残高（千円）	303,143	303,143	5,799,446

(注) 1. 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目である。

2. このうち、515千円は、平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 ・ 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上している。</p> <p>・ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 ・ 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上している。</p> <p>・ 時価のないもの 同左</p>				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品及び材料貯蔵品 先入先出法による原価法 ただし、緑化事業に関しては移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>商品・製品及び材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>販売用不動産及び未成工事支出金 同左</p>				
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左				
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっている。 なお主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>賃貸用鋼製型枠</td> <td>3年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっている。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	建物及び構築物	15年～50年	賃貸用鋼製型枠	3年	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	15年～50年					
賃貸用鋼製型枠	3年					
5. 繰延資産の処理方法		<p>社債発行費 支出時に全額費用処理している。</p>				
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支払に備えるため、支給見込額基準により計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>				

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. 完成工事高の計上基準	<p>型枠貸与原価引当金 当期末現在貸与中の型枠に係る引取運賃及び補修費用の支払に備えるため当期の型枠貸与収入に対応した額を見積計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理している。 (追加情報) 当社は、平成17年10月1日付で現行支給額を基準として年齢・勤続部分と、職能資格・役職・業績部分からなる「ポイント制」を採用した退職金制度を導入し、「退職手当金支給規定」を改定した。また、同日付で退職年金制度を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金(規約型)制度(ポイント制)へ移行している。これらの改定に伴い、退職給付会計における退職給付債務が290,119千円減少したため、同額の過去勤務債務が発生している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員(理事を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。</p>	<p>型枠貸与原価引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員(執行役員等を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。</p>
8. リース取引の処理方法	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっている。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理による金利スワップ取引については、有効性の判定を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
10. 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,799,446千円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「貸倒に係る消費税控除額」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前期における「貸倒に係る消費税控除額」の金額は1,203千円である。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記していた営業外収益の「型枠紛失徴収金」「実施権使用料」及び「貸倒に係る消費税控除額」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することとした。なお、当事業年度における「型枠紛失徴収金」「実施権使用料」及び「貸倒に係る消費税控除額」はそれぞれ、478千円、1,989千円、201千円である。 また、前事業年度まで区分掲記していた営業外費用の「手形売却損」及び「たな卸資産廃棄損」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示することとした。なお、当事業年度における「手形売却損」及び「たな卸資産廃棄損」はそれぞれ、6千円、364千円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																										
<p>1. 下記の資産は、短期借入金1,190,000千円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">22,114千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金及び型枠貸与未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,723,598</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">147,283</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">348,664</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">867,428</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,109,088</td> </tr> </table>	受取手形	22,114千円	完成工事未収入金及び型枠貸与未収入金	2,723,598	建物	147,283	土地	348,664	投資有価証券	867,428	計	4,109,088	<p>1. 下記の資産は、長期借入金120,000千円及び短期借入金877,600千円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">157,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金及び型枠貸与未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,562,881</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">107,668</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">476,881</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">579,771</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">627,904</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,512,516</td> </tr> </table>	受取手形	157,408千円	完成工事未収入金及び型枠貸与未収入金	1,562,881	販売用不動産	107,668	建物	476,881	土地	579,771	投資有価証券	627,904	計	3,512,516
受取手形	22,114千円																										
完成工事未収入金及び型枠貸与未収入金	2,723,598																										
建物	147,283																										
土地	348,664																										
投資有価証券	867,428																										
計	4,109,088																										
受取手形	157,408千円																										
完成工事未収入金及び型枠貸与未収入金	1,562,881																										
販売用不動産	107,668																										
建物	476,881																										
土地	579,771																										
投資有価証券	627,904																										
計	3,512,516																										
<p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">66,000千株</td> </tr> </table> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めている。</p> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,640千株</td> </tr> </table>	普通株式	66,000千株	普通株式	16,640千株	2.																						
普通株式	66,000千株																										
普通株式	16,640千株																										
<p>3. 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">95,362株</td> </tr> </table>	普通株式	95,362株	3.																								
普通株式	95,362株																										
<p>4. 保証債務</p> <p>下記の銀行借入金について保証を行なっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">198千円</td> </tr> </table>	従業員	198千円	<p>4. 保証債務</p> <p>下記の銀行借入金について保証を行なっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">1,651千円</td> </tr> </table>	従業員	1,651千円																						
従業員	198千円																										
従業員	1,651千円																										
<p>5. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">171,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">786,260千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	171,800千円	受取手形裏書譲渡高	786,260千円	<p>5. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">535,008千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	535,008千円																				
受取手形割引高	171,800千円																										
受取手形裏書譲渡高	786,260千円																										
受取手形裏書譲渡高	535,008千円																										
<p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は448,306千円である。</p>	6.																										
<p>7. 貸出コミットメントの契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">780,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	780,000	差引額	420,000	<p>7. 貸出コミットメントの契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">720,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">480,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	720,000	差引額	480,000														
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円																										
借入実行残高	780,000																										
差引額	420,000																										
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円																										
借入実行残高	720,000																										
差引額	480,000																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不良鋼製型枠売却益</td> <td style="text-align: right;">8,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置売却益</td> <td style="text-align: right;">838</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,583</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却除却損の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権売却損</td> <td style="text-align: right;">687千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の除却損</td> <td style="text-align: right;">828</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,516</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 研究開発費 一般管理費及び当期売上原価に含まれる研究開発費は94,964千円である。</p> <p>5. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,046千円</td> </tr> </table>	不良鋼製型枠売却益	8,744千円	機械装置売却益	838	計	9,583	ゴルフ会員権売却損	687千円	建物除却損	2,000	その他の除却損	828	計	3,516	受取利息	2,046千円	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">渋谷旧社屋売却益</td> <td style="text-align: right;">258,737千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不良鋼製型枠売却益</td> <td style="text-align: right;">19,080</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277,817</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却除却損の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用鋼製型枠除却損</td> <td style="text-align: right;">1,495千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の除却損</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,594</td> </tr> </table> <p>3. 本社移転費用の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">4,961千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具備品等除却損</td> <td style="text-align: right;">655</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">什器等の購入</td> <td style="text-align: right;">11,293</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">移転作業費用等</td> <td style="text-align: right;">6,460</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,370</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費 一般管理費及び当期売上原価に含まれる研究開発費は 71,796 千円である。</p> <p>5.</p>	渋谷旧社屋売却益	258,737千円	不良鋼製型枠売却益	19,080	計	277,817	賃貸用鋼製型枠除却損	1,495千円	その他の除却損	99	計	1,594	建物除却損	4,961千円	機械・運搬具・工具器具備品等除却損	655	什器等の購入	11,293	移転作業費用等	6,460	計	23,370
不良鋼製型枠売却益	8,744千円																																						
機械装置売却益	838																																						
計	9,583																																						
ゴルフ会員権売却損	687千円																																						
建物除却損	2,000																																						
その他の除却損	828																																						
計	3,516																																						
受取利息	2,046千円																																						
渋谷旧社屋売却益	258,737千円																																						
不良鋼製型枠売却益	19,080																																						
計	277,817																																						
賃貸用鋼製型枠除却損	1,495千円																																						
その他の除却損	99																																						
計	1,594																																						
建物除却損	4,961千円																																						
機械・運搬具・工具器具備品等除却損	655																																						
什器等の購入	11,293																																						
移転作業費用等	6,460																																						
計	23,370																																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	95	17	2	110
合計	95	17	2	110

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加17千株は、単元未満株式の買取による増加であり、普通株式の自己株式数の減少2千株は単元未満株式の買増請求による減少である。

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引に係る注記																		
リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">53,389 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相 当額</td> <td style="text-align: right;">26,072</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,316</td> </tr> </table>		備品	取得価額相当額	53,389 千円	減価償却累計額相 当額	26,072	期末残高相当額	27,316	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">72,883 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相 当額</td> <td style="text-align: right;">40,649</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,234</td> </tr> </table>		備品	取得価額相当額	72,883 千円	減価償却累計額相 当額	40,649	期末残高相当額	32,234
	備品																	
取得価額相当額	53,389 千円																	
減価償却累計額相 当額	26,072																	
期末残高相当額	27,316																	
	備品																	
取得価額相当額	72,883 千円																	
減価償却累計額相 当額	40,649																	
期末残高相当額	32,234																	
	同左	同左																
未経過リース料期末残高 相当額	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,677千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,638</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,316</td> </tr> </table>	1年内	10,677千円	1年超	16,638	計	27,316	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,487千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,746</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,234</td> </tr> </table>	1年内	12,487千円	1年超	19,746	計	32,234				
1年内	10,677千円																	
1年超	16,638																	
計	27,316																	
1年内	12,487千円																	
1年超	19,746																	
計	32,234																	
	同左	同左																
支払リース料及び減価償 却費相当額	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,201千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,201</td> </tr> </table>	支払リース料	9,201千円	減価償却費相当額	9,201	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,576千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,576</td> </tr> </table>	支払リース料	14,576千円	減価償却費相当額	14,576								
支払リース料	9,201千円																	
減価償却費相当額	9,201																	
支払リース料	14,576千円																	
減価償却費相当額	14,576																	
	同左	同左																
減価償却費相当額の算定 方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない ため、項目等の記載は省略している。	(減損損失について) 同 左																

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
型枠貸与原価引当金否認額 6,084千円	税法上の繰越欠損金 39,036千円
賞与引当金否認額 48,135	型枠貸与原価引当金繰入額 4,937
税法上の繰越欠損金 39,520	賞与引当金繰入額 36,117
その他 5,224	貸倒損失否認額 88,315
小計 98,965	その他 8,057
評価性引当額 59,444	小計 176,463
繰延税金資産(流動資産)合計 39,520	評価性引当額 137,427
繰延税金資産(固定資産)	繰延税金資産(流動資産)合計 39,036
税法上の繰越欠損金 36,843	繰延税金資産(固定資産)
貸倒引当金損金算入限度超過額 96,506	税法上の繰越欠損金 8,908
関係会社株式評価減 42,573	貸倒引当金損金算入限度超過額 40,692
退職給付引当金繰入限度超過額 96,806	退職給付引当金繰入額 78,163
役員退職慰労引当金繰入限度超過額 21,745	役員退職慰労引当金繰入額 22,462
固定資産評価減否認額 18,988	関係会社株式評価減否認額 8,642
その他 3,274	固定資産評価減否認額 13,197
小計 316,738	その他 4,527
評価性引当額 316,738	小計 176,593
繰延税金資産(固定資産)合計 -	評価性引当額 176,593
繰延税金負債(固定負債)	繰延税金資産(固定資産)合計 -
固定資産圧縮積立金 42,655	繰延税金負債(固定負債)
その他有価証券評価差額金 304,012	固定資産圧縮積立金 42,306
繰延税金負債(固定負債)合計 346,667	その他有価証券評価差額金 205,571
	繰延税金負債(固定負債)合計 247,877
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
永久損金不算入項目 8.6	永久損金不算入項目 10.1
永久益金不算入項目 0.4	永久益金不算入項目 1.5
住民税均等割等 9.8	住民税均等割等 18.6
評価性引当額 20.9	評価性引当額 48.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.7

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	355.26	350.85
1株当たり当期純利益(円)	8.87	6.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	146,841	103,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	146,841	103,007
期中平均株式数(千株)	16,554	16,536

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は平成18年4月22日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり土地及び建物の購入に係る不動産売買契約を締結した。

本契約は本社社屋の買換え移転計画に伴うものであり、資金調達方法は自己資金及び金融機関からの借入金で賄う予定である。

契約の内容は次のとおりである。

- (1) 購入先 株式会社フルハウス
- (2) 契約時期 平成18年4月27日
- (3) 購入目的 本社社屋(土地及び建物)
- (4) 所在地 東京都杉並区阿佐谷南三丁目666番1
- (5) 購入価額 550,000千円(消費税込)
- (6) 引渡予定日 平成18年5月30日

なお、既存の本社社屋については今後譲渡する方針であるが、譲渡内容の詳細は未定である。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	382	289,938
		(株)三井トラストホールディングス	102,000	118,524
		水戸証券(株)	150,000	90,450
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	74	98,420
		丸三証券(株)	28,000	45,752
		(株)ノックス	427	340
		その他3銘柄	9,927	367
		計	290,810	643,791
株式合計		290,810	643,791	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	E T F 転換特約付債	100,000	98,878
		小計	100,000	98,878
計		100,000	98,878	

【その他】

該当なし。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	877,646	363,296	236,216	1,004,726	407,948	24,083	596,777
構築物	166,187	-	-	166,187	141,494	2,625	24,693
賃貸用鋼製型枠	10,017,337	59,572	465,504	9,611,405	9,029,167	127,734	582,237
機械装置	452,123	-	-	452,123	428,701	1,646	23,421
車両運搬具	18,595	549	1,980	17,165	15,916	403	1,249
工具器具	1,179,296	51,413	40,899	1,189,810	1,072,533	44,690	117,277
備品	50,386	8,502	12,296	46,593	33,075	4,186	13,518
土地	1,808,093	231,107	96,907	1,942,292	-	-	1,942,292
有形固定資産計	14,569,666	714,441	853,805	14,430,302	11,128,836	205,370	3,301,466
無形固定資産							
工業所有権	23,600	-	-	23,600	16,204	2,348	7,395
ソフトウェア	147,588	60,070	-	207,658	153,408	14,564	54,250
電話加入権	8,092	-	72	8,019	-	-	8,019
その他	2,960	-	-	2,960	1,392	491	1,568
無形固定資産計	182,241	60,070	72	242,238	171,004	17,404	71,233

(注) 1. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりである。

増加額	建物	東京都杉並区・本社新社屋	363,296千円
	土地	東京都杉並区・本社新社屋	231,107
減少額	賃貸用鋼製型枠	六脚ブロック他賃貸用鋼製型枠	465,504
	建物	東京都渋谷区・本社旧社屋	236,216
	土地	東京都渋谷区・本社旧社屋	96,907

2. 当期償却額の配賦内訳は次のとおりである。

完成工事原価	11,874千円
鋼製型枠貸与原価	144,017
その他売上原価	45,166
販売費及び一般管理費	20,605
未成工事支出金等	1,110
計	222,774

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	319,983	99,496	234,347	20,855	164,276
賞与引当金	119,117	89,378	119,117	-	89,378
型枠貸与原価引当金	15,057	12,217	15,057	-	12,217
役員退職慰労引当金	53,811	8,656	4,264	2,617	55,585

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の内訳は、債権の回収等による戻入額5,031千円、一般債権の貸倒実績率による洗替15,823千円である。また、役員退職慰労引当金の当期減少額の(その他)は役員退職慰労引当金の支払不要分である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(千円)
現金	21,648
預金	
当座預金	442,244
普通預金	45,865
定期預金	309,000
別段預金	5,400
計	824,158

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
(株)竹中工務店	79,000
清水建設(株)	59,100
大成建設(株)	58,900
東芝メディカルシステムズ(株)	52,804
渥美工業(株)	29,000
その他	306,062
計	584,866

(b) 決済別内訳

決済月	金額(千円)
平成19年4月	157,408
5月	127,680
6月	205,577
7月	85,186
8月以降	9,012
計	584,866

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
シーメンス旭メディテック(株)	363,137
東鉄工業(株)	143,490
戸田建設(株)	122,558
武蔵野工業(株)	63,000
(株)日立メディコ	56,826
その他	1,168,640
計	1,917,652

(b) 滞留状況

平成19年3月期計上額	1,900,735千円
平成18年3月以前計上額	16,916
計	1,917,652

(二) 型枠貸与未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
庄司建設工業(株)	56,210
東北建設(株)	26,250
(株)橋本組	19,824
太陽産業(株)萩共同企業体	10,500
(有)栄倉組	8,953
その他	34,820
計	156,557

(b) 滞留状況

平成19年3月期計上額	156,557千円
平成18年3月以前計上額	-
計	156,557

(ホ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
レモン通商(株)	16,129
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	15,137
(株)コヤマ商事	9,537
(株)常宏	9,285
大分技研商事	6,403
その他	142,932
計	199,425

(b) 滞留状況

平成19年3月期計上額	198,643千円
平成18年3月以前計上額	782
計	199,425

(ヘ) 商品・製品

種類	金額(千円)
建築関連事業の商品・製品	3,128
コンクリート二次製品・連結金具等	16,063
計	19,191

(ト) 販売用不動産

プロジェクト及び所在地	土地		建物(千円)	合計(千円)
	面積(m ²)	金額(千円)		
東門前(埼玉県さいたま市)	120.7	17,275	11,790	29,066
大宮三橋(埼玉県さいたま市西区)	886.0	107,668	33,632	141,300
戸田公園(埼玉県戸田市)	287.3	75,003	19,425	94,428
芝富士(埼玉県川口市)	167.4	42,477	240	42,717
大戸(埼玉県さいたま市中央区)	188.3	33,548	25	33,573
大成(埼玉県さいたま市大宮区)	-	-	149	149
東藤沢(埼玉県入間市)	130.8	23,263	-	23,263
うれし野(埼玉県富士見市)	-	-	152	152
軽井沢土地(群馬県嬬恋村)	533.0	0	-	0
平岡土地(北海道札幌市)	4,959.0	12,601	-	12,601
その他	-	-	6,000	6,000
計	7,272.5	311,838	71,415	383,253

(チ) 未成工事支出金

区分	期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価等へ の振替額(千円)	期末残高 (千円)
土木工事	131,238	2,985,536	2,968,276	148,498
建築工事	721,974	3,136,042	3,348,310	509,706
その他	12,992	-	12,992	-
計	866,206	6,121,579	6,329,579	658,205

(注) 期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	321,575千円
外注費	212,453
経費	124,176
計	658,205

(リ) 材料貯蔵品

種類	金額(千円)
ボルト・ナット	16,998
廃油処理設備関係材料	23,835
型枠貸与関連事業用資材等	11,724
土木工事に用資材	4,226
鋼製型枠	20,655
放射線防護・電波吸収体関連資材	2,359
計	79,799

負債の部

(イ) 工事未払金

相手先名	金額(千円)
(有)中島建設	57,970
中野パーマロイ(株)	39,270
松尾建設(株)	26,460
(株)宮井企業	20,055
中部川崎(株)	17,369
その他	642,687
計	803,813

(ロ) 買掛金

相手先名	金額(千円)
(株)メタルワン建材	13,656
レモン通商(株)	6,232
(有)三滝コンクリート工業	4,865
ヤマハ発動機(株)	3,977
(株)兼祥	3,621
その他	42,314
計	74,667

(ハ) 短期借入金

相手先名	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	500,000
(うち一年内返済予定の長期借入金)	(20,000)
日本政策投資銀行	240,000
中央三井信託銀行(株)	97,600
(株)三菱東京UFJ銀行	20,000
あおぞら銀行(株)	20,000
(うち一年内返済予定の長期借入金)	(20,000)
計	877,600

(二) 未成工事受入金

区分	期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振 替額(千円)	期末残高 (千円)
土木工事	39,790	2,018,851	1,965,249	93,391
建築工事	231,595	2,531,931	2,567,004	196,522
1計	271,385	4,550,783	4,532,254	289,914

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所 無料 1枚につき200円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所 株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第49期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月19日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第17号「連結子会社に係る破産手続開始の申立て等」の規定に基づく臨時報告書

平成18年10月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

技 研 興 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 中 井 義 己
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 田 中 達 美
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、技研興業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月27日に土地及び建物の購入に係る不動産売買契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

技 研 興 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

み す ず 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 橋 一 生
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 田 中 達 美
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、技研興業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

技 研 興 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 中 井 義 己
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 田 中 達 美
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、技研興業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月27日に土地及び建物の購入に係る不動産売買契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

技 研 興 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

み す ず 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 橋 一 生
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 田 中 達 美
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、技研興業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。